

鶏卵の需給見通し

令和7年（2025年）9月

一般社団法人 日本養鶏協会

目 次

はじめに	3
1. 鳥インフルエンザ	4
1. 1 発生状況（令和6年シーズン）	4
1. 2 影響	6
1. 3 飼養期間の延長による供給確保	8
2. 需要動向	10
2. 1 家計消費	10
2. 2 業務・加工消費	15
2. 3 輸出入	18
3. 生産の動向	20
3. 1 餌付け羽数動向	20
3. 2 被災生産者の復旧状況	21
3. 3 配合飼料供給動向	22
3. 4 生産コスト	23
4. 価格の動向	26
4. 1 卸売価格	26
4. 2 小売価格	26
5. 今後の需給見通し	28
5. 1 短期的見通し	28
5. 2 長期的見通し	31
6. 今後の課題と対応	33

卷末資料

【鶏卵の需給見通し】

鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日３畜産第２０３
２号制定農林水産事務次官依命通知）第２０の３により作成するものです。

はじめに

本稿は、令和6年シーズンに国内で相次いだ高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の影響を踏まえ、直近の需給動向を整理するとともに、今後の需給や価格の見通しと課題をとりまとめたものである。

HPAIは令和7年1月に発生が集中し、シーズン全体では多数の採卵鶏が殺処分となるなど、需給に大きな影響をもたらした。

本見通しは、関係事業者・団体からのヒアリング、各種統計並びに本会の分析に基づく（図表・出典は巻末資料参照）。

1. 鳥インフルエンザ

1. 1 発生状況（令和6年シーズン）

令和6年シーズン（2024年秋から2025年初めにかけて）のHPAIの発生状況と特徴は以下の通りである。

ア 発生期間と規模

令和6年10月17日に国内で最初の発生事例が肉用鶏で確認されて以来、令和7年2月1日の最終発生までに14道県で51事例が発生し、約932万羽（うち採卵鶏約841万羽）が殺処分対象となった。

この被害は、全国の採卵鶏の飼養羽数ベースで約6.5%に相当する規模であり、鶏卵の需給に大きな影響を与えている。

特に、令和7年1月は過去最多となる月間34事例が発生し、約648万羽（うち採卵鶏約587万羽）が殺処分対象とされた。

イ 特徴

令和6年シーズンの初動は、10月17日に発生があり、近年で最も早い発生となった。例年1月がHPAIのトップシーズンとされているが、今シーズンは特に1月に発生が急増し、月間事例数・殺処分羽数ともに過去最多を記録した。

主な発生県は、千葉県、愛知県、岩手県、茨城県などであり、特定の地域で集中的に発生したことが挙げられる。

これにより、令和7年上半期の鶏卵需給は供給が不足し、相場（JA全農たまご東京Mサイズ基準値）は初市の225円/kgから4月24日には340円/kgまで右肩上がりで上昇した。

ウ 過去シーズンとの比較

令和4年シーズンは、26道県で84事例が発生し、そのうち採卵鶏では約1,654万羽が殺処分の対象とされ、これは過去最大規模の発生であった。令和6年シーズンの採卵鶏の殺処分数は約841万羽にのぼり、これは令和4年シーズンに次ぐ規模となった。

過去シーズンとの発生状況の比較

鳥インフル
エンザ

○ 例年、1月がトップシーズンである中、令和6年シーズンは月間34事例発生・648万羽殺処分と、1月としては過去最多を記録。他方、2月1日以降は発生がなかった。

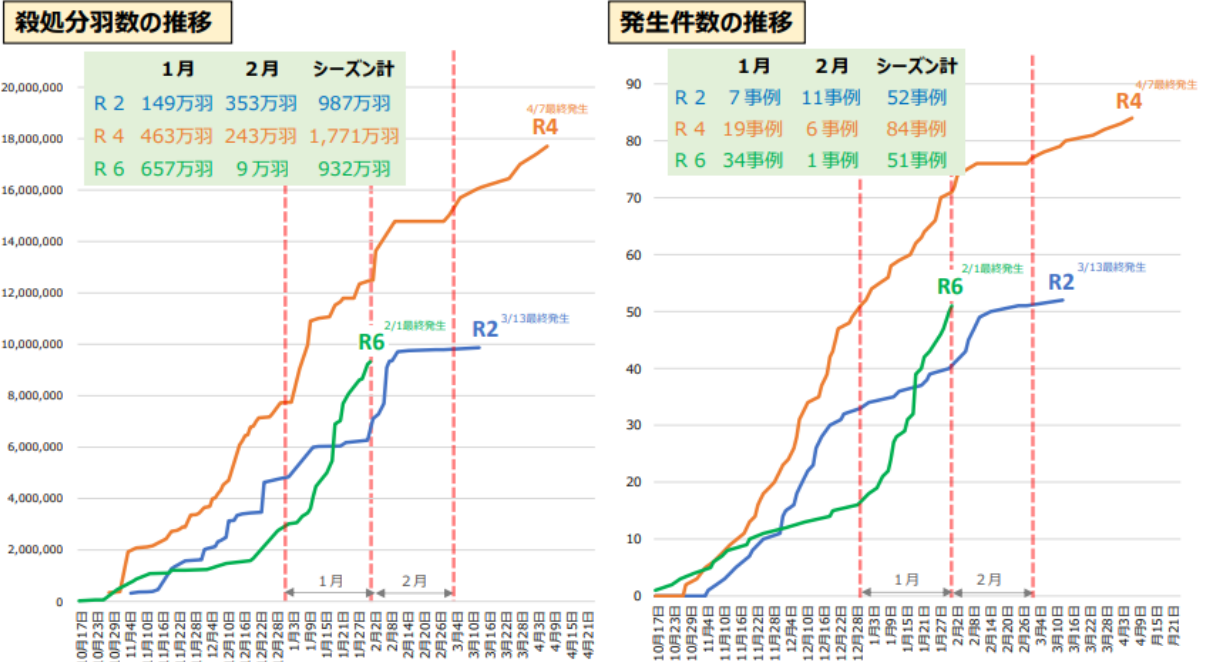
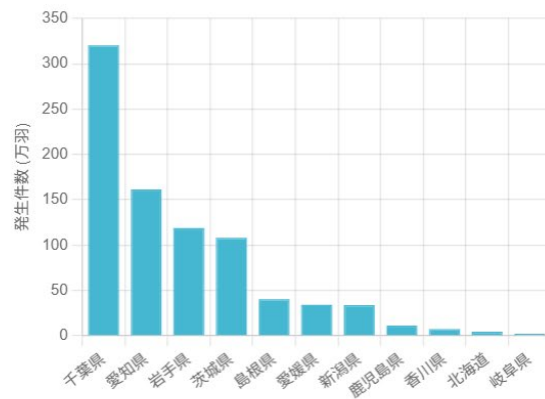


図1-1：農林水産省「家畜衛生をめぐる情勢について」抜粋

県別の発生状況（総計）

最も発生件数が多い上位3県が、シーズン全体の約7割を占めている。特に特定県で発生件数が突出した。



月別の発生件数推移

鳥インフルエンザの発生は、令和7年1月（R7.1）に急増した。この月に全体の約7割の発生が集中していることがわかる。

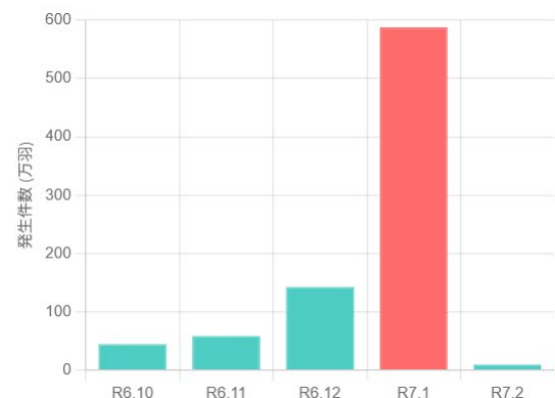


図1-2：「鳥インフルエンザの発生状況」（一社）日本養鶏協会作成

1. 2 影響

HPAI は、日本の鶏卵供給を不安定化させる要因であり、本病の大規模な発生は、供給の急激な減少を引き起こすことがある。図 1－3「鶏卵生産量の推移 鳥インフルエンザによる影響」は、令和 2 年以降の、鶏卵生産量の推移と鳥インフルエンザの発生による影響を示している。

ア 令和 2 年シーズン（2020 年秋から 2021 年初め）

令和 2 年には鶏卵生産量が 263.3 万トンと令和 2 年以降では最も多かったが、その後、令和 2 年シーズンの鳥インフルエンザの発生の影響もあり、令和 3 年には 257.4 万トンと落ち込んだ。

イ 令和 4 年シーズン（2022 年秋から 2023 年初め）

令和 4 年 10 月下旬から令和 5 年 4 月にかけて、日本国内で過去最大規模となる 26 道県で 84 事例が発生し、約 1,654 万羽の採卵鶏が殺処分の対象とされた。これは、当時の成鶏めす飼養羽数（約 1 億 3,729 万羽）の約 12%に相当する。この大規模な殺処分により、令和 5 年の鶏卵生産量は大きく減少し、242.7 万トンと過去最低水準となった。HPAI 発生シーズン（令和 4 年度）の翌年（令和 5 年）に生産量の落ち込みが顕著に現れている。

ウ 令和 6 年シーズン（2024 年秋から 2025 年初め）

採卵鶏では、令和 6 年 10 月の発生以来、11 道県 40 事例が発生し、約 841 万羽が殺処分の対象となり、成鶏めす飼養羽数（約 1 億 2,973 万羽）の約 6.5%に当たる規模となった。特に、令和 7 年 1 月は過去最多となり、採卵鶏では 28 事例、約 587 万羽が殺処分対象とされた。

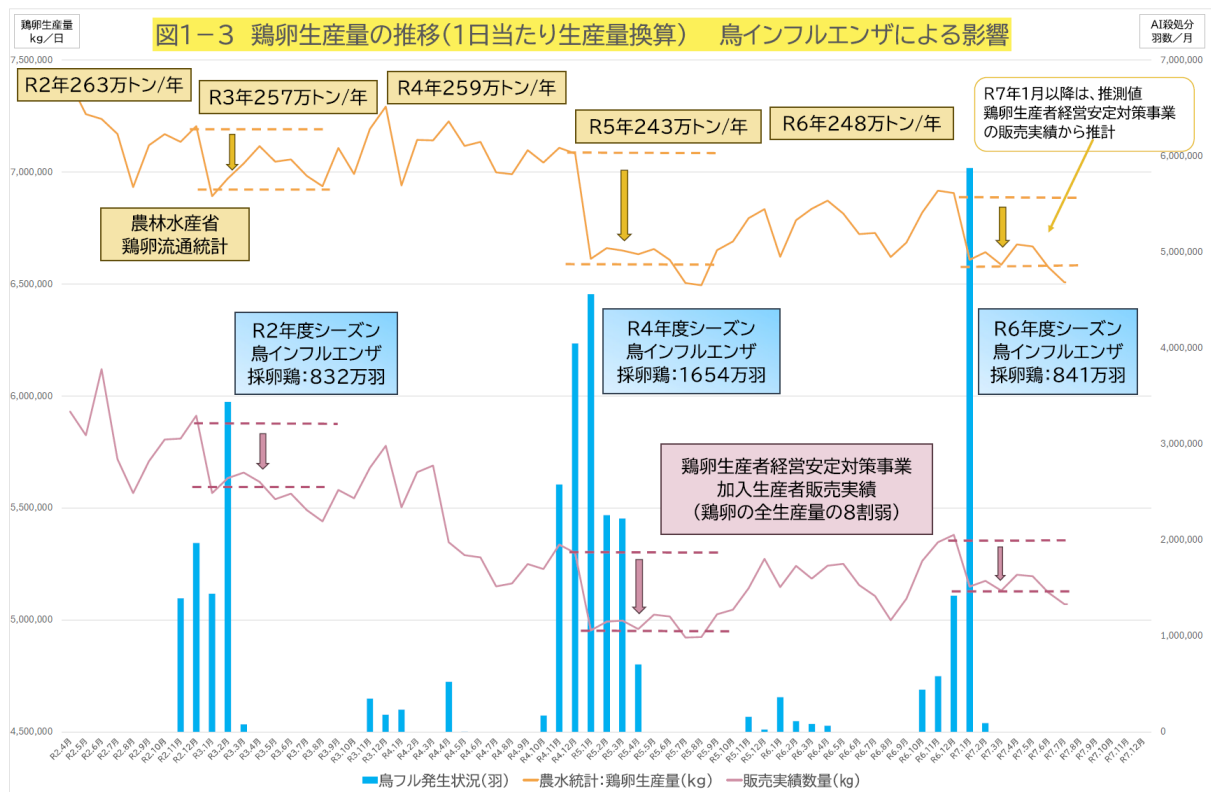


図1-3 「鶏卵生産量の推移 鳥インフルエンザによる影響」(一社)日本養鶏協会作成

1. 3 飼養期間の延長による供給確保

（一社）日本養鶏協会が実施した生産者アンケートの集計結果（図1－4、図1－5「採卵鶏の飼養日数の状況」参照）によれば、直近の調査（調査対象期間：令和7年7月～8月）は、前回の調査（調査対象期間：令和6年9月～11月）に比して、全国平均では、5万羽以上の階層において約10日程度、飼養期間が長かった。

また、地域別では、東日本（北海道～中部）における飼養期間が前回調査と比べて、2週間以上（最大で1か月半程度）長かった。

各農家における年間のローテーション計画等の影響も考慮しなければならないが、令和6年シーズンにおいては、岩手・千葉・愛知等、東日本で集中的にHPAIが発生したことで、同地域の供給力が低下したことを踏まえると、同地域の生産者が自地域の不足を自助的に補うべく、飼養期間延長で供給を下支えしたと推測される。

なお、飼養期間の長期化には産卵率の漸減、汚卵比率の上昇、卵殻質の低下といった技術面のほか、年間ローテーションの後ずれ等の経営面における留意が必要であることから、本調査結果をもって、一様に対応を求めるものではない。

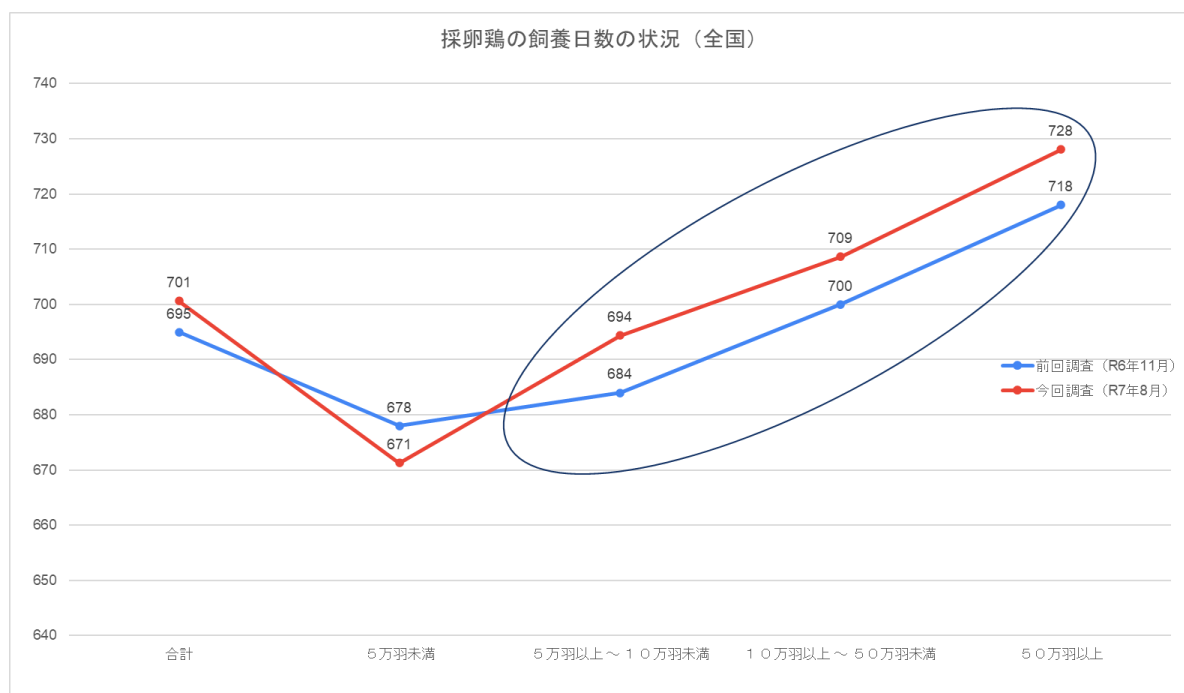


図1－4 「採卵鶏の飼養日数の状況（全国）」 （一社）日本養鶏協会調査

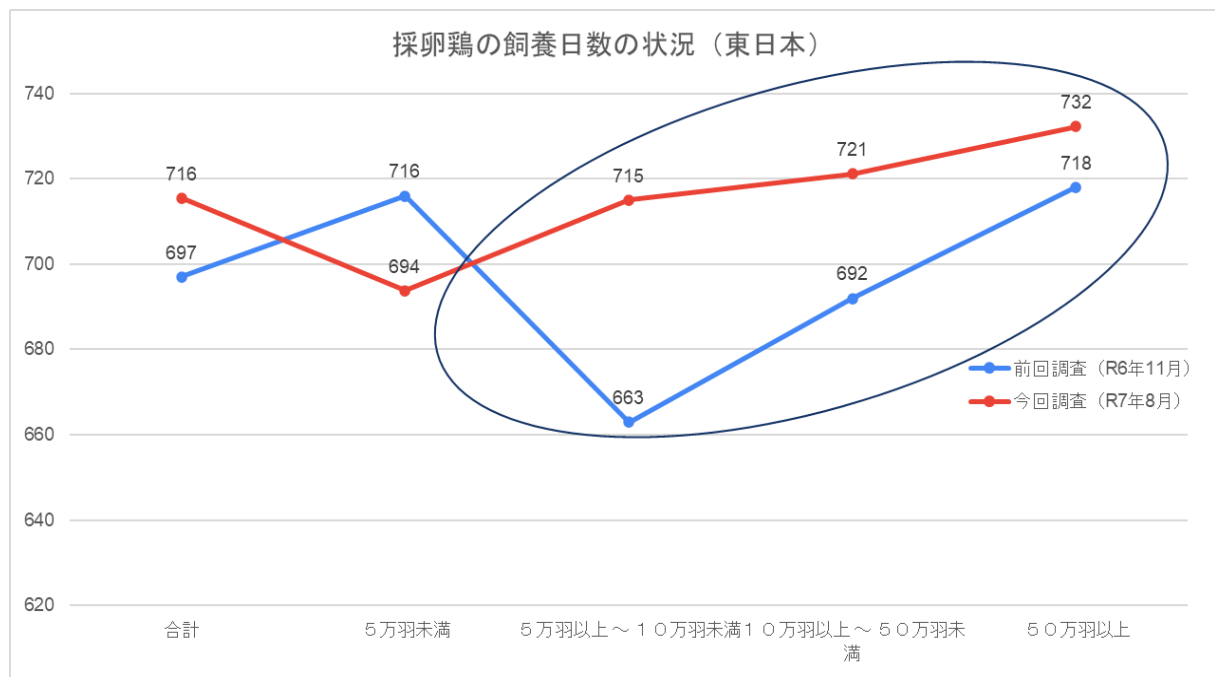
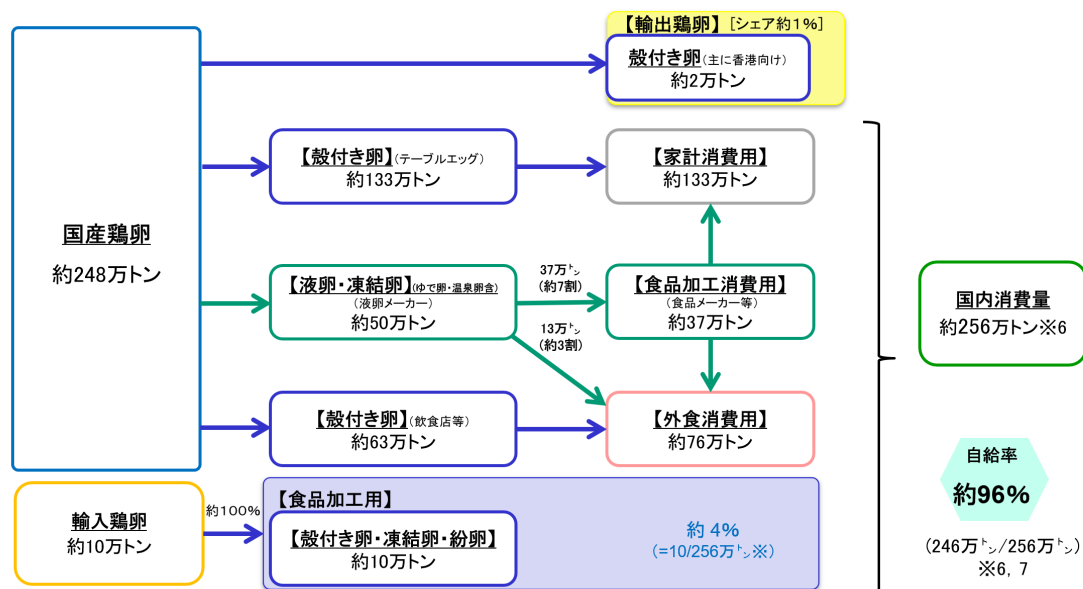


図1－5 「採卵鶏の飼養日数の状況（東日本）」 （一社）日本養鶏協会調査

2. 需要動向

鶏卵は、家計消費 5：加工消費 2：外食消費 3 の割合で流通していると推計されており、下図のように試算される。



※1 農林水産省「鶏卵流通統計」、財務省「貿易統計」、農林水産省食肉鶏卵課調べ

※2 殻付き卵(テーブルエッグ)の流通量及びシェアは、国内の人口及び総務省「家計調査 全国二人以上の世帯」(農林漁家世帯を除く結果)を基に協会が推計

※3 【液卵・凍結卵】(液卵メーカー)の流通量及びシェアは、業界からの聞き取りより協会が推計。また、加工用は、ほぼ液卵及び凍結卵を利用と仮定

※4 【殻付き卵】(飲食店等)の流通量及びシェアは、国産鶏卵の合計値から、【殻付き卵】(テーブルエッグ)及び【液卵・凍結卵】(液卵メーカー)を差し引いた

※5 国内推定シェアは、国内鶏卵生産量約248万トンに占める割合

※6 256万トン=約248万トン(国産鶏卵)+約10万トン(輸入鶏卵)-約2万トン(輸出鶏卵)

※7 246万トン=約248万トン(国産鶏卵)-約2万トン(輸出鶏卵)

令和6年における鶏卵の国内流通量(日本養鶏協会による推計)のイメージ

2. 1 家計消費

令和6年シーズンのHPAIの発生により、国内の飼養羽数の約6.5%に相当する規模が減少したと考えられる。これにより、鶏卵1kg当たりの金額が高止まりしているところであるが、高卵価の状況においても、一定の消費量が確保されていることから、現在の販売単価は消費者に一定程度受け入れられていることが推測される。

ア 購入数量

令和6年10月から12月、令和7年3月及び4月の需要期では、対前年比100%以上であった一方、令和7年1月、2月、5月、6月は前年を下回った。

令和7年上半期(1～6月)の購入数量は、対前年同期比98.3%であり、大きく減少している状況ではない。

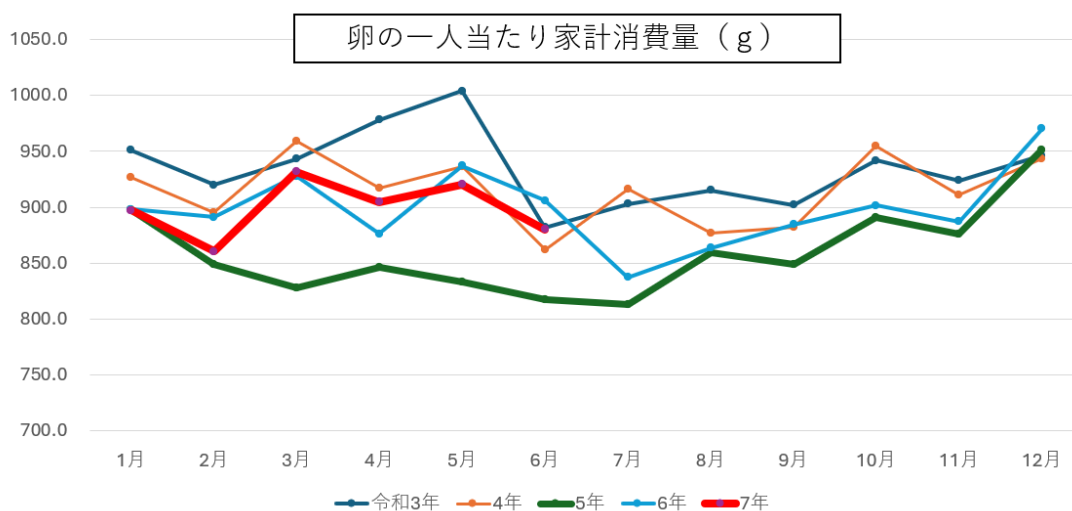


図2-1 卵の一人当たり家計消費量 出典：総務省「家計調査」

イ 支出金額

支出金額は冬の需要期（令和6年12月）以降も、高止まりが続いており、令和7年1月の卵の支出金額は359円、2月は367円、3月は414円、4月は409円、5月は428円、6月は408円となっている。

令和7年上半期（1～6月）の支出金額は、近年で最も高い水準で推移しており、令和4年度のHPAI大量発生の影響を受けた令和5年上半期を上回る水準となっている。

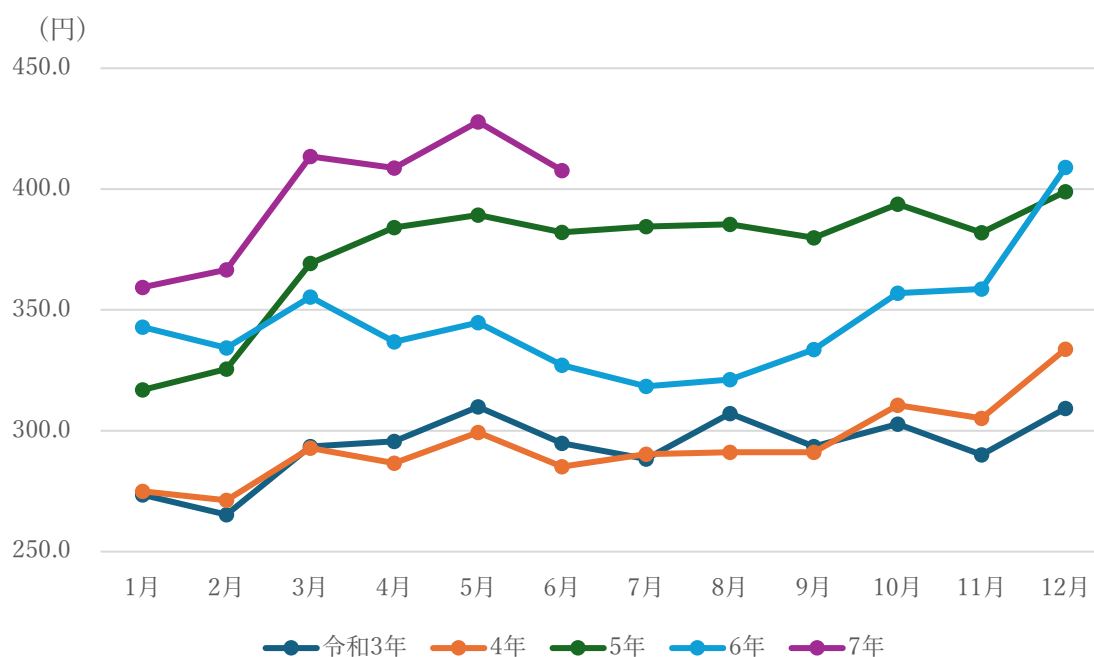


図2-2 卵の一人当たり支出金額 出典：総務省「家計調査」

ウ 購入単価（鶏卵1kg 当たり）

令和7年上半期の卵の購入単価は、令和5年と同様に高い水準となっている。令和7年1月の鶏卵1kg当たりの金額は401円、2月は426円、3月は444円、4月は452円、5月は465円、6月は463円であった。

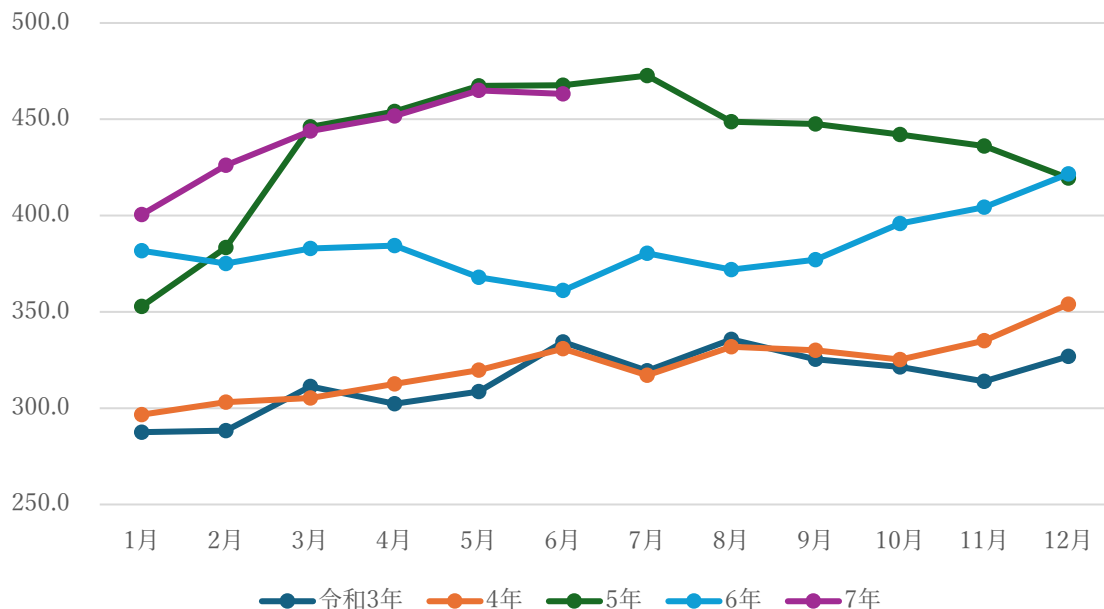


図2-3 卵の購入単価（鶏卵1kg 当たり）出典：総務省「家計調査」

エ POSデータ（食品スーパー・ドラッグストア）の動向

① 食品スーパー

令和5年に販売数量が大きく落ち込み、令和6年はやや持ち直した。令和5年の年間販売数量は4,266万7,668パックであった。

令和6年の年間販売数量は4,373万8,236パックに回復したが、令和7年1月～8月は前年同期比97.0%とやや減少傾向となっている。

販売単価は令和5年に240円台（年間平均240.7円/パック）まで上昇し、令和6年には210円前後（年間平均213.5円/パック）へ低下した。

令和7年は令和5年同様の240円前後（1～7月平均で243.3円/パック）と堅調に推移している。

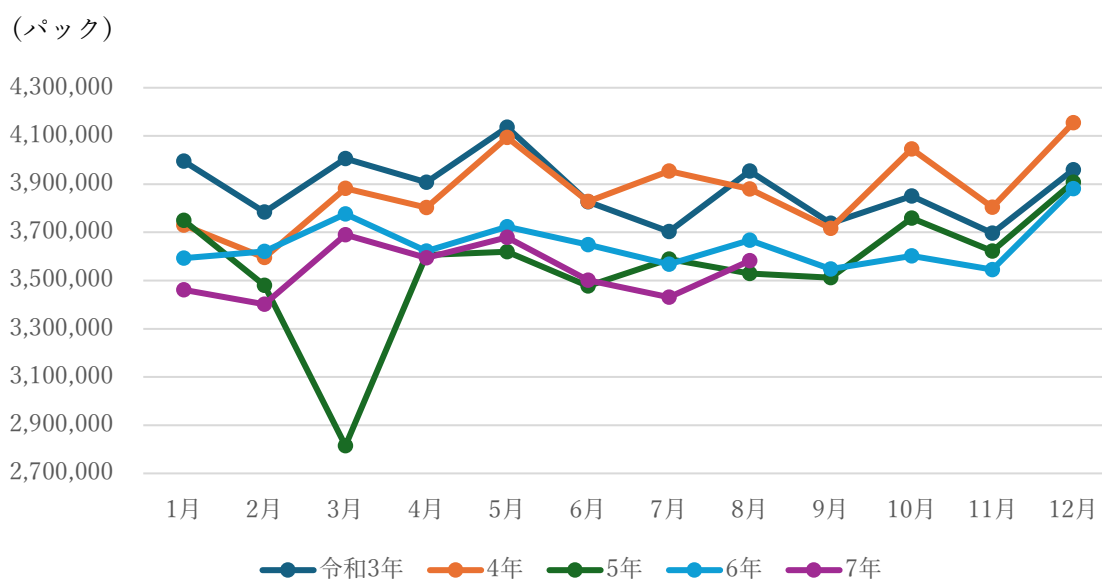


図2-4 食品スーパーにおける販売数量の推移 出典：KSP-SP データを本会加工

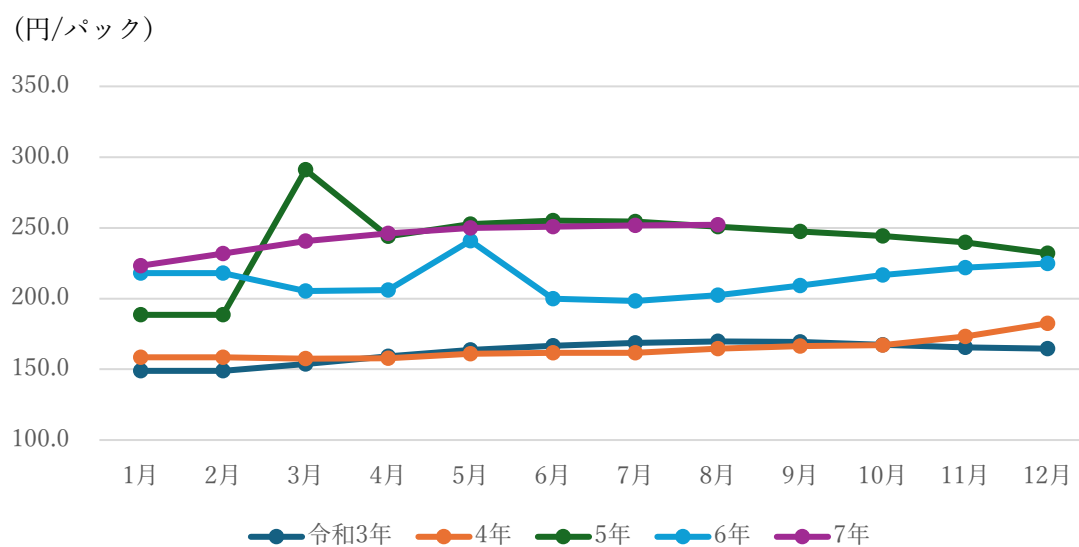


図2-5 食品スーパーにおける平均単価の推移 出典：KSP-SP データを本会加工

② ドラッグストア

令和6年の年間販売数量は過去最高の361万6,542パックを記録し、令和7年（1月～7月）も対前年同期比95.2%とやや減少しているものの、販売単価が同水準である令和5年と比較すると堅調であると言える。価格は食品スーパーよりも約15円/パック程度低位であり、価格志向の強い層を取り込んでいると推測される。

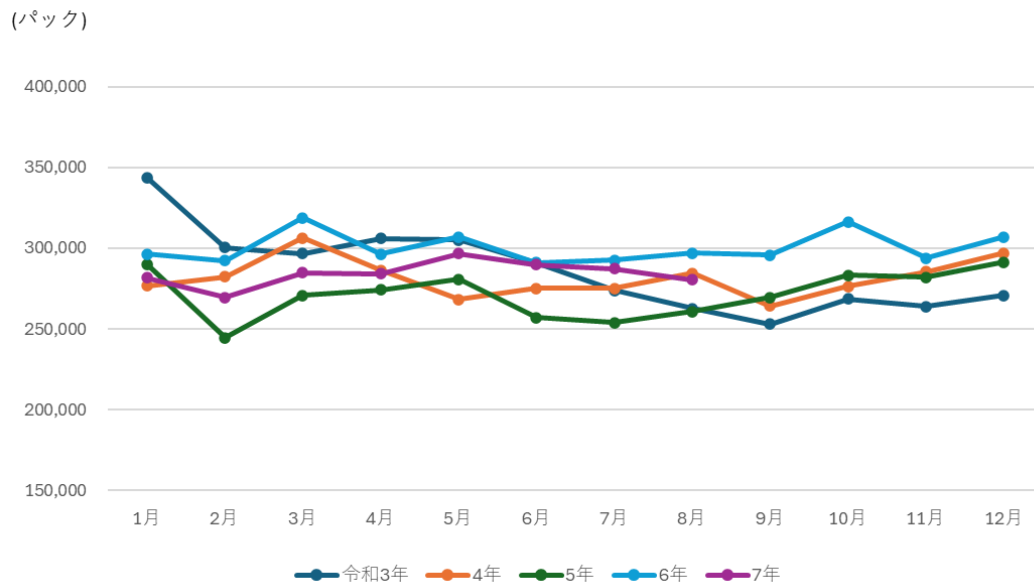


図2-6 ドラッグストアにおける販売数量の推移 出典：KSP-SP データを本会加工

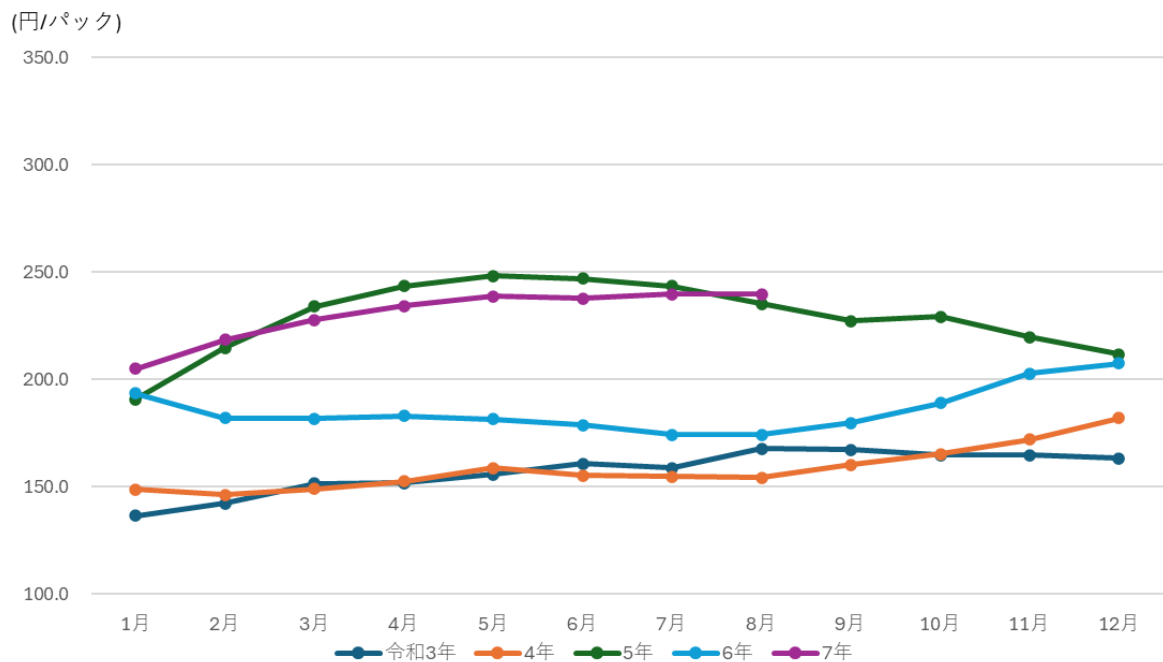


図2-7 ドラッグストアにおける平均単価の推移 出典：KSP-SP データを本会加工

2. 2 業務・加工消費

ア 加工需要

① HPAI の影響と企業の対応

令和4年シーズンと令和6年シーズンの企業の対応の違いとしては、加工メーカーによる凍結液卵等の在庫の活用があげられる。

加工メーカーでは凍結液卵等の活用を図り、食品メーカーや外食産業では卵の使用量の変更、原料形態の一部シフト（チルド液卵から凍結液卵、粉卵等）により、影響緩和対策を講じた。

この結果、令和4年シーズン後にみられた需要の大きな縮小は、令和6年シーズン後には見られていない。

なお、関係者によると、販売金額は単価上昇で下支えされる一方、販売点数はやや減少傾向にあり、原料としての卵の実需が弱含んでいる可能性がある。コスト高を背景に、①卵投入量の削減、②代替素材への置換、③卵使用量の少ない新製品の投入などの対応が浸透することで、今後、需要が減退する可能性が示唆されている。

イ 外食産業

① 外食産業の売上回復と鶏卵需要の増加

外食産業の売上は、需要がコロナ禍前の水準まで完全に回復していることから、令和6年には前年比108.4%と大幅に上昇し、過去最高水準に近づいている。令和7年も1～6月累計で前年同期比106.0%と高水準で推移し、7月も売上前年比108.7%を記録した。客数も前年比104.4%、客単価も104.0%と伸長している。

外食向けの鶏卵需要も、この売上回復を反映して増加していると考えられる。特に、令和6年には大手ハンバーガーチェーンが主導した「月見商戦」が、他の業態を含めより多くの企業で実施され、鶏卵を使用した期間限定メニューが導入されたことが需要増加を後押ししていると推察される。令和7年秋口（8～9月）には、大手チェーンの「月見」系キャンペーンが始まり、卵メニュー需要の季節的な上振れが予測される。

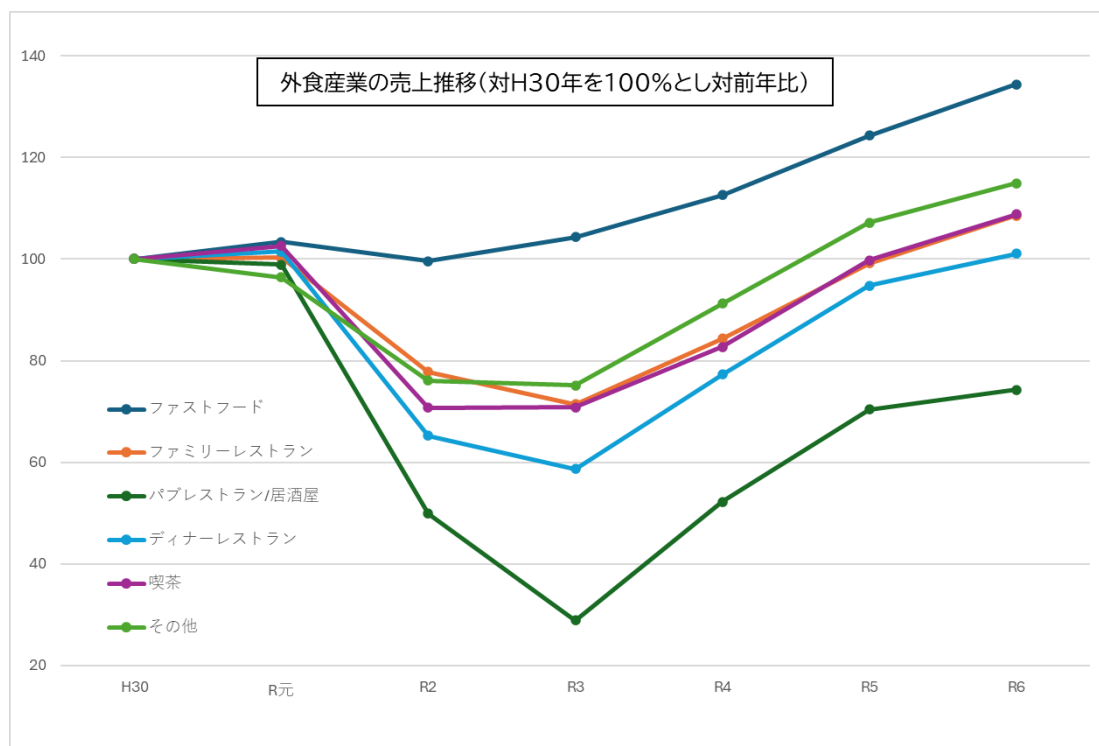


図2-8 外食産業の売り上げ推移

② 主要業態別の鶏卵需要動向

外食産業における鶏卵需要の回復は、特に以下の業態が牽引していると考えられる。

- ・ **ファストフード：**
令和6年は前年比約108%、令和7年も106～112%台と堅調に推移している。朝食メニューやサンドイッチなど、卵を多用する商品の売上が需要の拡大を牽引している。
- ・ **ファミリーレストラン：**
令和6年は前年比109.5%、令和7年も104～110%と高水準で推移している。オムライスや卵焼きといった定番メニューの需要回復が、鶏卵需要の安定化に寄与している。
- ・ **喫茶店：**
令和6年は前年比108%、令和7年も107～112%と好調な業態の一つである。モーニング需要やパンケーキ・プリンなど、卵を使ったスイーツの人気の高まり、液卵・殻付き卵双方の需要を押し上げている。
- ・ **居酒屋・パブ：**
令和4年に急回復（前年比180%）した後も、令和6年は105%前後で推移し、令和7年も堅調に推移している。だし巻き卵や玉子焼きなどの定番メニュー需要が戻り、鶏卵需要の下支え要因となっている。
- ・ **ディナーレストラン：**
令和6年は前年比106%、令和7年も104～108%と安定推移している。高単価コース需要が回復し、卵を用いた前菜やデザート用途が底堅く続いている。

③ 訪日外国人旅行者（インバウンド）による需要押し上げ

訪日外国人旅行者（インバウンド）数の増加は、外食産業における鶏卵需要を一段と押し上げていると考えられる。令和6年の訪日外国人旅行者数は年間累計で約3,687万人（前年比147.1%）と過去最高を記録し、令和7年1月も前年同月を上回る推移を見せている。令和7年上半期（1～6月）の訪日外客は2,151.8万人、7月は343.7万人で、1～7月累計は約2,495万人規模に達し、月次で過去最高を更新している。

訪日外国人旅行者の飲食費は旅行消費額の2割強を占め、一人あたり約5万円を外食等に充当していると試算されている。特に、宿泊施設内の朝食ビュッフェ（オムレツ、目玉焼きなど）、ラーメン・丼物（味付卵、親子丼、カツ丼など）、スイーツ・喫茶分野（パンケーキ、プリンなど）、居酒屋・日本食レストラン（だし巻き卵、茶碗蒸しなど）といった卵を多用するメニューが高い人気を集めており、これらの分野で鶏卵需要が押し上げられている。

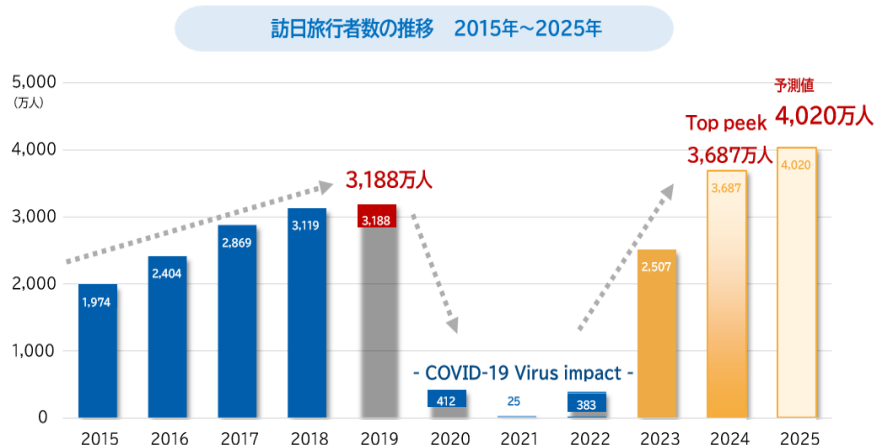


図2-9 訪日旅行者数の推移 出典：JNTO JTB総合研究所を元に作成

2. 3 輸出入

ア 輸出動向

令和7年1～7月の殻付き卵輸出は、数量が前年同期比で小幅減（▲2.3%）となる一方、平均単価の上昇（+16.7%）を背景に金額は+14.1%と増加した。仕向地は引き続き香港向けが約98%を占める高い状況が継続し、他仕向けの伸びは全体への影響が限定的である。月次では3～4月に一時的な弱含みが見られたが、5月以降は概ね持ち直し基調にある。

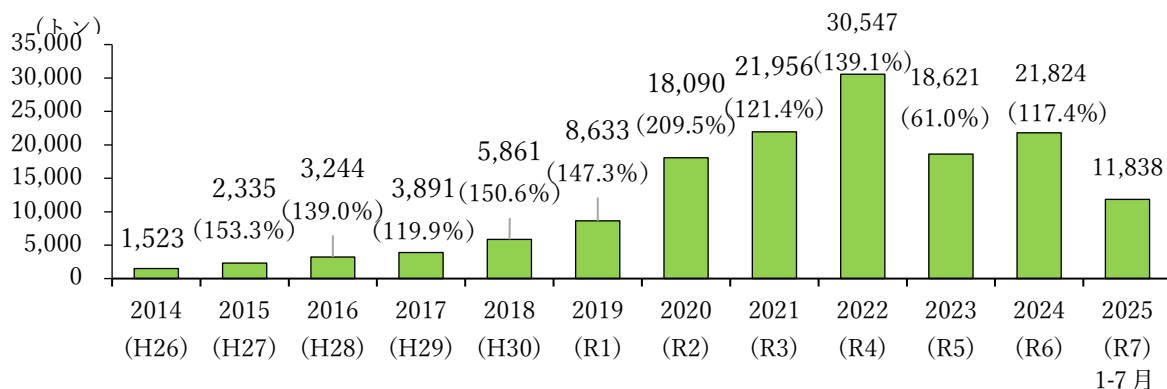


図2-10 殻付き鶏卵の輸出量 出典：財務省「貿易統計」

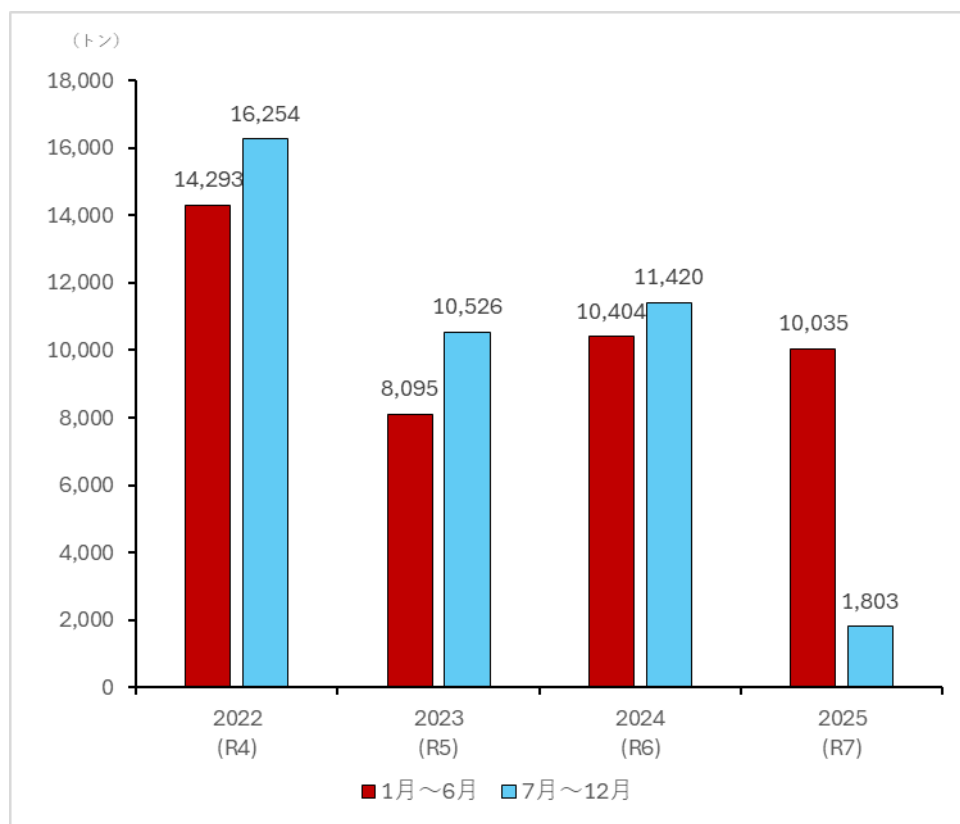


図2-11 半期ごとの殻付き輸出量の推移 出典：財務省「貿易統計」

イ 輸入動向

令和7年1～7月の卵類輸入は60.9千トン（前年同期比+12.3%）と増加した。特に殻付卵は3.1千トン（同+769%）と急増し、4～7月にかけて毎月500～700トン台の流入が持続した。これは、令和6年シーズンのHPAI影響により国内の殻付卵供給が減少した局面で、即応的に補う調達手段として殻付卵輸入が機能した可能性がある」と推察される。粉卵・凍結卵も増加したが、殻付卵での補完が今期の最大の特徴である。

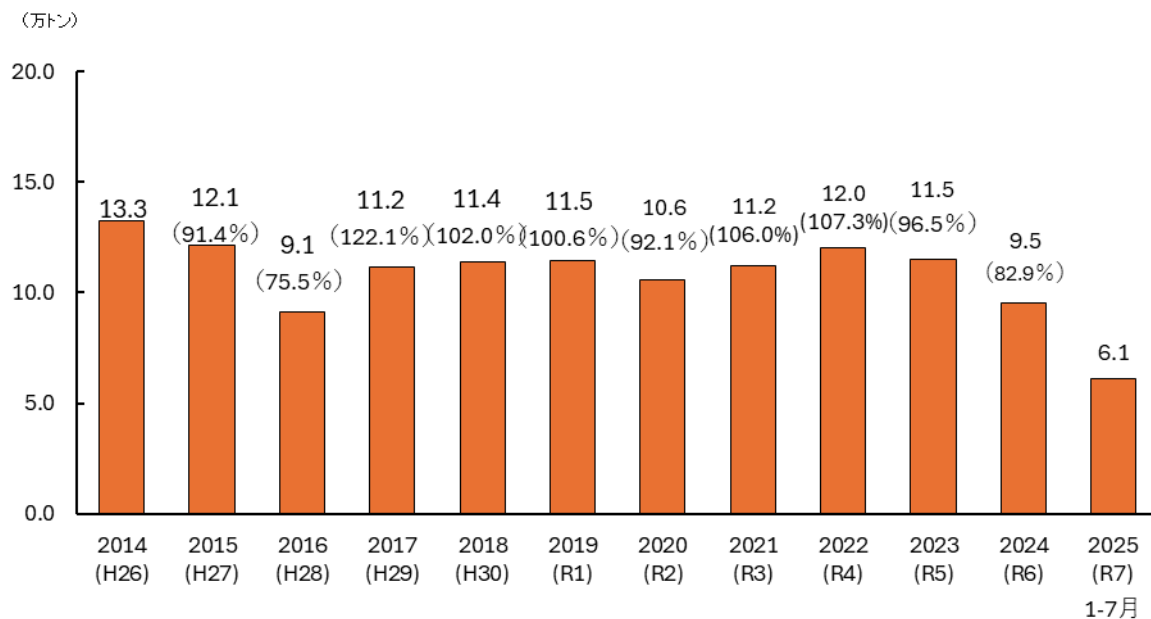


図2-12 鶏卵の輸入の推移 出典：財務省「貿易統計」

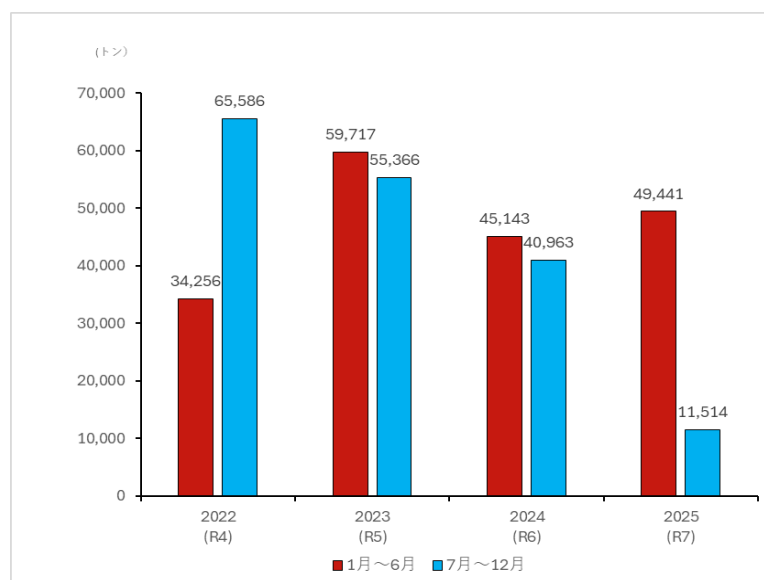


図2-13 半期ごとの鶏卵輸入の推移 出典：財務省「貿易統計」

3. 生産の動向

3. 1 餌付け羽数動向

令和7年1～7月における全国の採卵用ひな餌付け羽数は、1月7,973千羽（前年同月比107.3%）、2月8,271千羽（同110.0%）、3月8,718千羽（同106.3%）、4月8,350千羽（同102.3%）、5月8,845千羽（同111.6%）、6月7,869千羽（同99.2%）7月9,040千羽（同107.4%）と前年同月と比較して概ね増加傾向で推移し、累計では59,066千羽（前年同期比106.3%）であった。

地域別では、関東地域が19,114千羽（全体の32.4%）と最大で、次いで北日本13,496千羽（同22.8%）、中四国13,142千羽（同22.2%）が続き、九州7,317千羽（同12.4%）、中部5,997千羽（同10.2%）となっており、関東・北日本・中四国の3地域で全体の約8割を占める構造となっている。

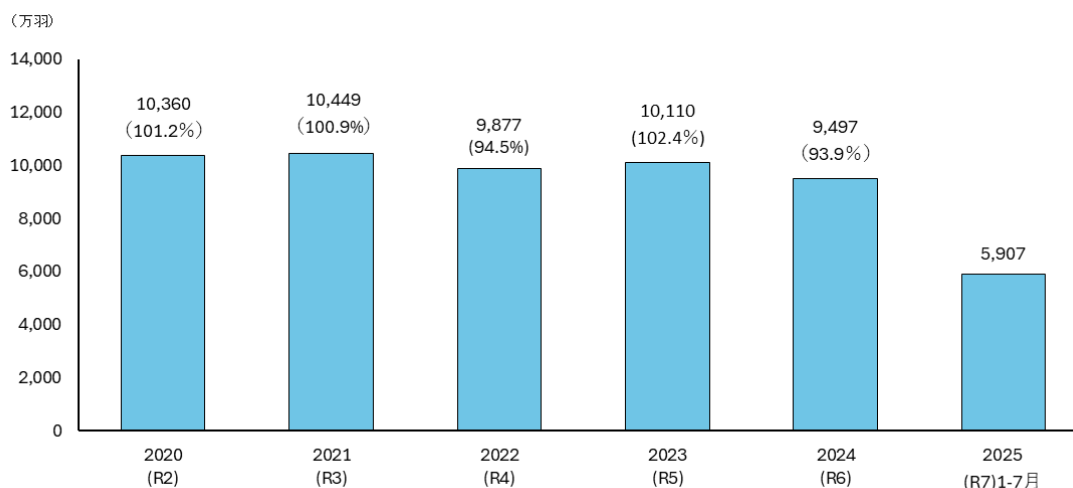


図3-1 雛の餌付け羽数の推移 出典：（一社）日本種鶏孵卵協会

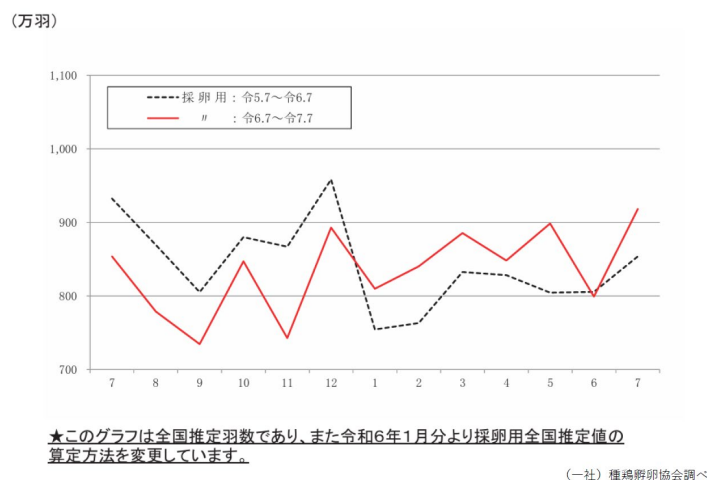


図3-2 採卵用めすひな出荷羽数の推移（全国） 出典：（一社）日本種鶏孵卵協会

3. 2 被災生産者の復旧状況

(一社) 日本養鶏協会では、令和6年シーズンのHPAI被災生産者に対して、被災農場における再建計画を調査した。採卵に直結する成鶏の殺処分数は約771万羽（育すうを除く。）とされ、その約9割に相当する生産者からの回答を元に行った復旧状況と今後の見通しは、図3－3「令和6年シーズン鳥インフルエンザ被災農場導入計画」のとおり。

被災農場の再建計画に基づき採卵鶏の導入が進んでおり、令和7年9月から10月時点で、鳥インフルエンザの被災により減少した飼養羽数の約6割まで戻る見込みであり、令和7年内に約7割、令和8年1月から2月頃に約8割、令和8年5月から6月頃には約9割、令和9年春先には実質的に平常水準へ到達すると見通す。

なお、導入により直ちに当該農場の生産が平常時と同等となるわけではなく、初産開始までの期間、産卵率がピークに到達するまでの期間を数ヶ月要するため、生産の実効回復は導入よりもやや遅れて進むことに留意が必要である。また、関係者によれば、「回復の最後の1～2割」が長引きやすく、局地的・短期的なひっ迫が起こり得るため、需給管理の継続的な監視が重要であると考える。

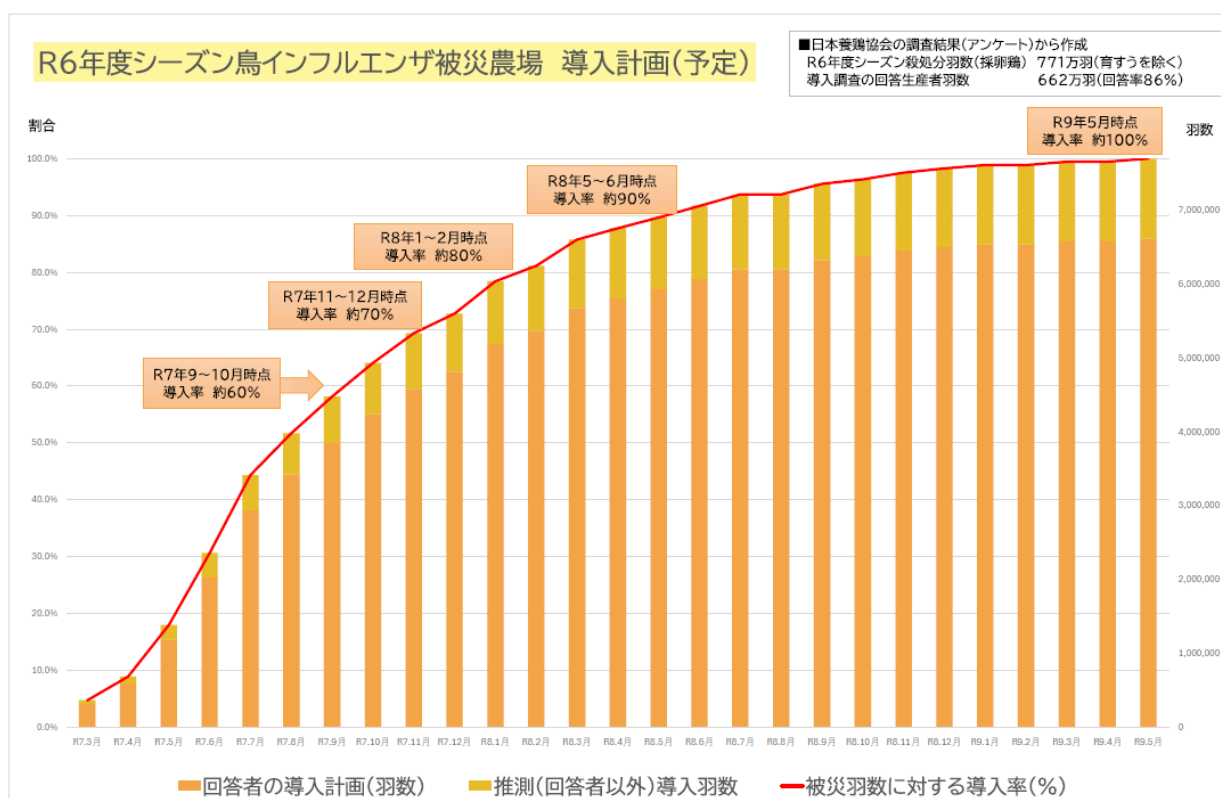


図3－3 令和6年シーズン鳥インフルエンザ被災農場導入計画

3. 3 配合飼料供給動向

令和7年1～6月の配合飼料出荷数量（成鶏用）は2,743千トンで、前年同期比99.0%と微減した。月別では、1月460千トン（前年比100.8%）、3月468千トン（100.8%）、6月441千トン（100.5%）が前年をわずかに上回った一方、2月432千トン（95.4%）、4月473千トン（98.8%）、5月470千トン（98.4%）は前年を下回った。全体としては前年水準をほぼ維持している。

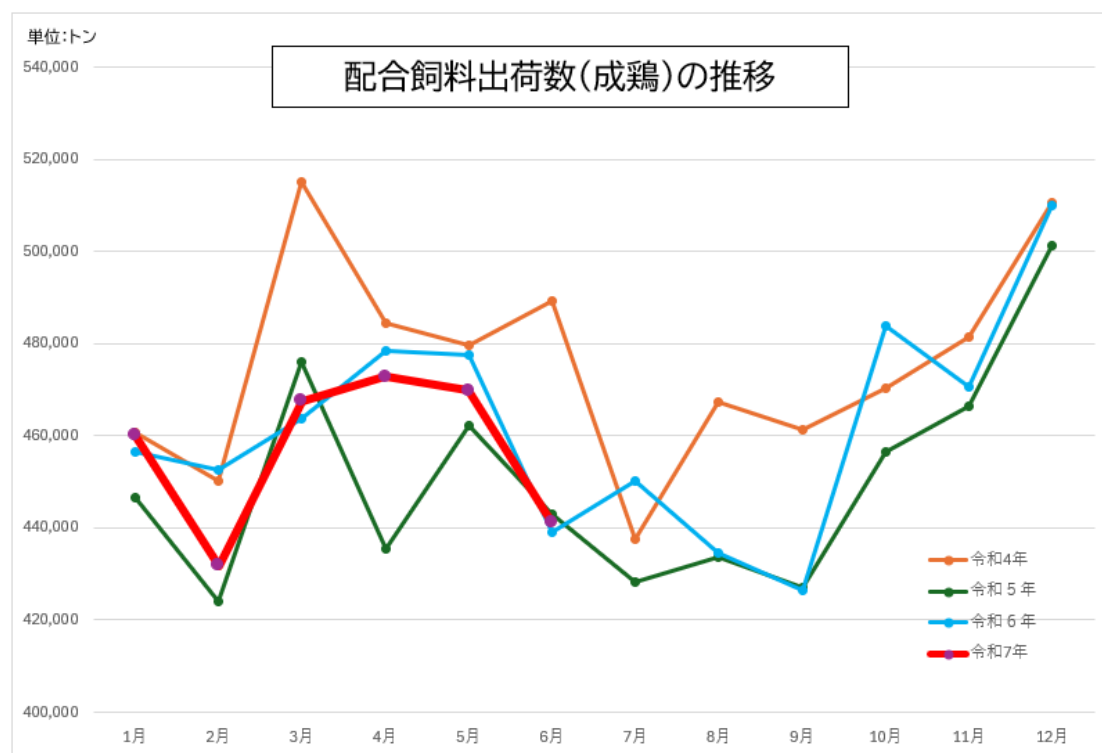


図3-4 (公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」(農林水産省HPより)

3. 4 生産コスト

令和7年の生産コストは、「飼料費の緩和」と「エネルギー・物流・人件費の上昇圧力」が相殺し合う構図で、総原価の方向感は経営ごとの費目構成に大きく左右される見通し。特に飼料費比率の高い経営では、令和7年7～9月期の飼料値下げの効果が相対的に効きやすい一方、秋口以降は最低賃金改定や運賃の上振れ、冬場のエネルギー負担増など、再びコスト押し上げ材料が重なり得る。四半期ごとの飼料価格改定と公的料金・賦課金、並びに最低賃金の発効時期を踏まえ、年末に向けた原価試算の更新と販売計画の見直しが求められる。

ア 飼料費

JA全農の配合飼料供給価格（全国・全畜種総平均）では、令和7年1～3月期に前期比トン当たり約2,750円の値上げとなった後、4～6月期に約400円の値下げ、7～9月期も約2,200円の値下げ、10月～12月期も550円の値下げと、上期の上昇をはさみつつも足元は3期連続の下落に転じている。輸入原料穀物や為替動向の落ち着きが背景であり、令和7年現時点の飼料価格改定は総じて原価を下押しする方向に作用している。

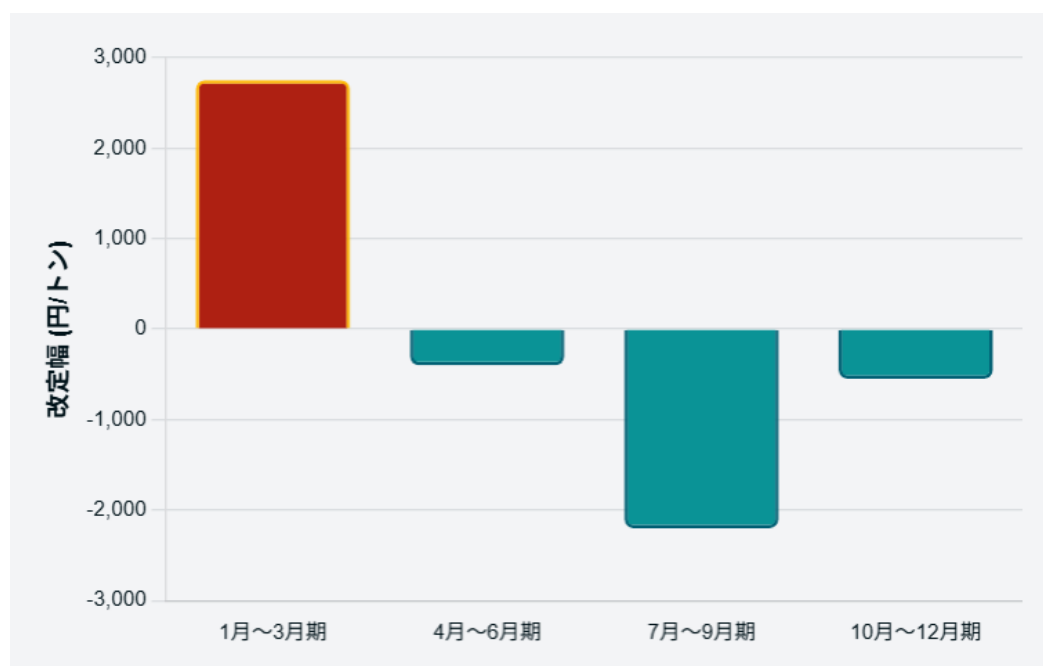


図3－5 配合飼料価格の動向 出典：JA全農「配合飼料価格改定」

イ 電力コスト

再生可能エネルギー発電促進賦課金（再エネ賦課金）が令和7年度（2025年5月検針～2026年4月検針）に1kWh当たり3.98円と設定され、固定費の上振れ要因となっている。一方、政府の「電気・ガス料金支援」が7～9月使用分に限り再実施され、電気は低圧2.0～2.4円/kWh・高圧1.0～1.2円/kWhの値引きが適用されるため、夏季ピ

ークの電力負担は一部相殺される。高圧契約比率の高い大規模鶏舎では、当該割引の影響度を個別契約条件に即して再試算する必要がある。

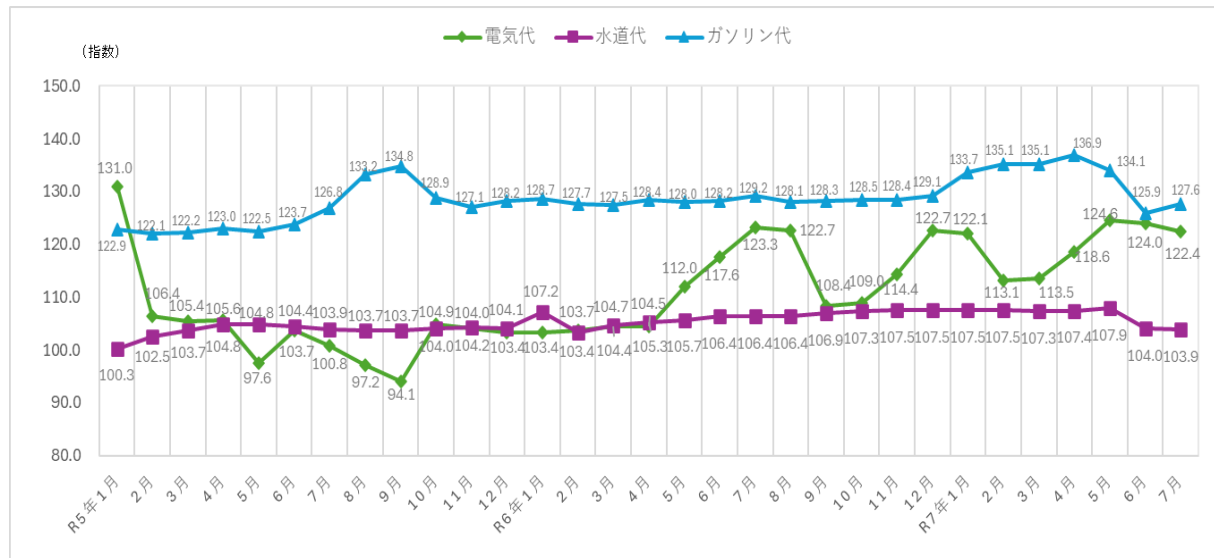


図3-6 消費者物価指数の推移 出典：総務省「消費者物価指数」

ウ 燃料・物流関連費

直近の石油製品価格調査で、2025年9月1日時点の全国平均はレギュラーガソリン174.1円/L、軽油154.2円/Lと高止まりの域にある（燃料補助は同時期に定額10円の運用）。輸配送費・自家用車両燃料の負担は引き続き注意を要する。加えて日本銀行の企業向けサービス価格指数（SPPI）では、2025年7月の「道路貨物輸送」が指数108.0（2020年=100）、前年比+3.3%と上昇基調が続いており、運賃面の上押し圧力は依然継続している。

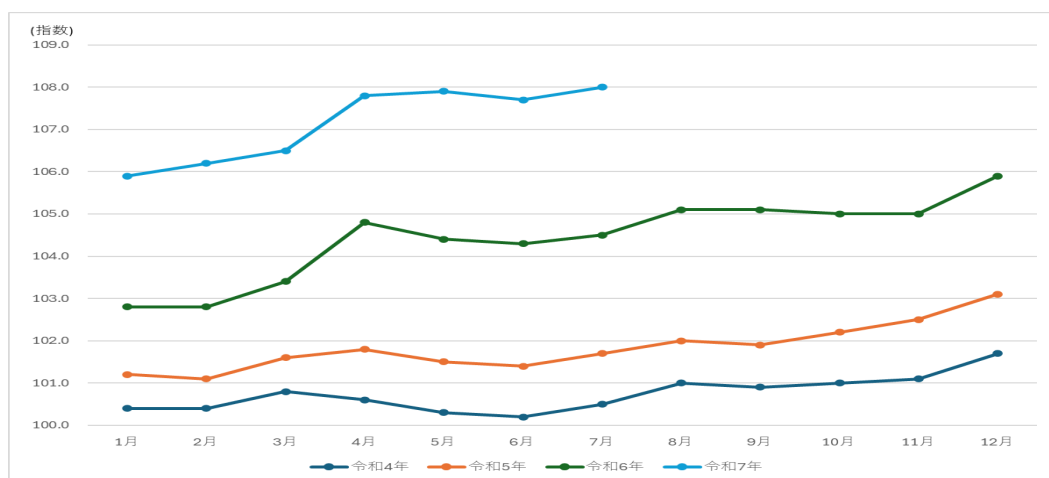


図3-7 企業向けサービス価格指数の推移 出典：日本銀行調査統計局

エ 人件費

毎月勤労統計の最新結果で名目賃金は前年同月比で増加基調（例：規模 30 人以上の現金給与総額は令和 7 年 6 月に前年比+2.8%）が続く一方、実質賃金は物価上昇の影響で弱含む。さらに令和 7 年度の地域別最低賃金の引上げ目安は全国加重平均で+63 円（C ランクは+64 円）と過去最大幅であり、各都道府県で例年どおり秋口から順次適用される見通しである。夜間・祝日手当やパート雇用のテーブルも含め、年内の人件費見直しは不可避と考えられる。

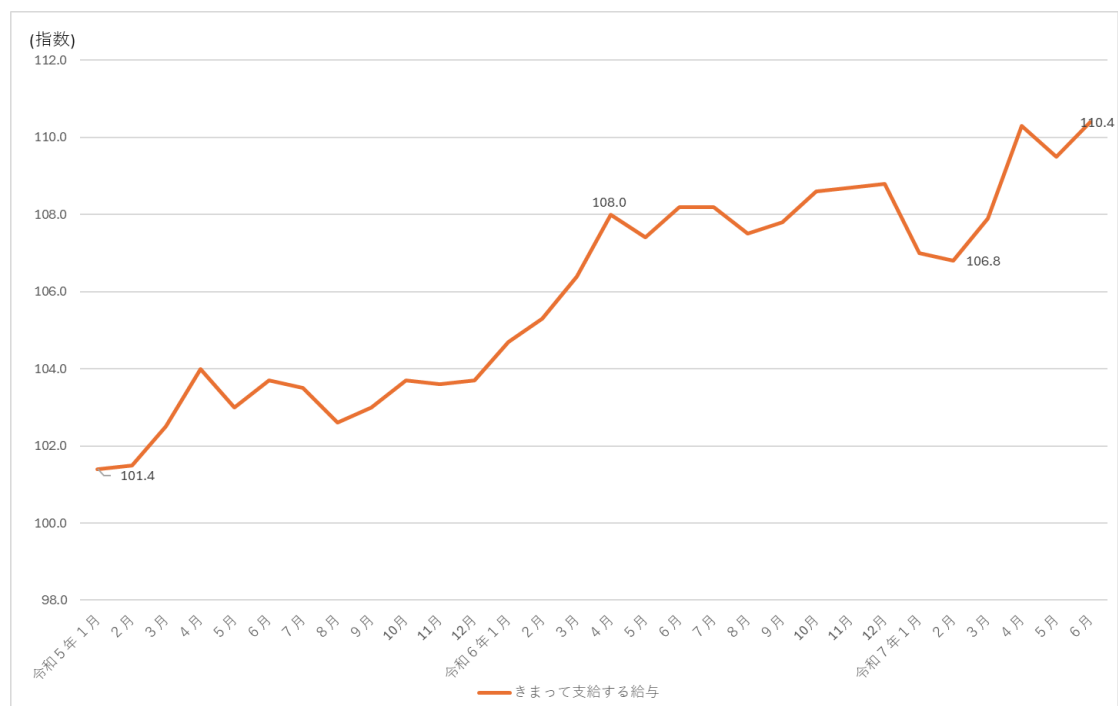


図 3－8 賃金指数の推移（支給給与） 出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模 5 人以上）

4. 価格の動向

4. 1 卸売価格

鶏卵の卸売価格は、JA 全農たまご（株）東京相場 M サイズ基準値では、令和 7 年は、令和 5 年と同様に高い水準で推移をしている。夏場にかけて緩和傾向にあるものの、依然、高水準となっている。

令和 7 年初市は 225 円/kg で始まり、4 月 24 日には 340 円/kg まで右肩上がりに上昇した。令和 7 年 1 月から 6 月の平均は 319 円/kg と、前年同期を 118 円上回る高水準であった。具体的な月ごとの推移を見ると、令和 7 年 3 月は 327 円/kg、4 月は 334 円/kg、5～6 月は 340 円/kg と高止まりしたが、7 月には 328 円/kg、8 月には 310 円/kg、9 月（月初平均）も 310 円/kg へと緩和している。

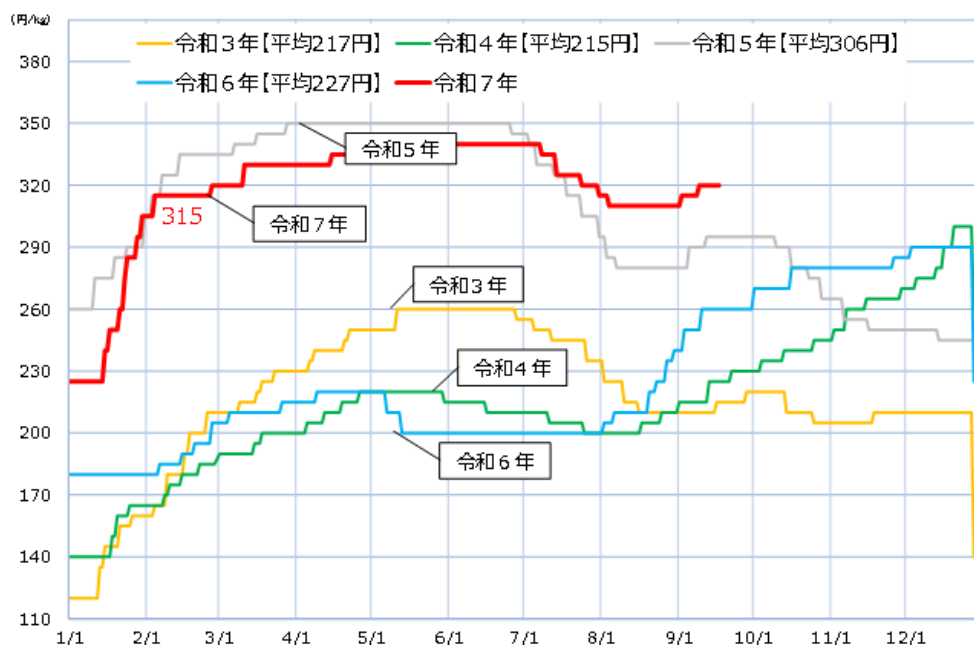
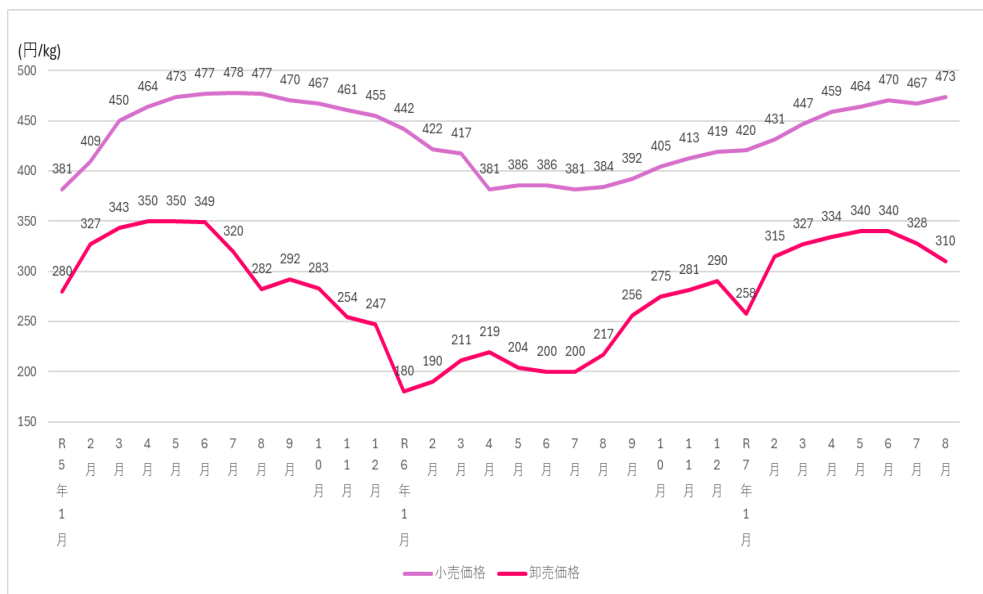


図4－1 鶏卵の卸売価格の推移 出典：JA 全農たまご（株）「東京 M サイズ基準額」

4. 2 小売価格

小売価格は卸売価格に影響を受け、卸売価格の変動に応じて同様に変動するが、変動幅は卸売価格よりも小幅の傾向がある。

令和 7 年 8 月時点では、卸売価格の平均が 310 円に対し、小売価格は鶏卵 1 kg 当たり 473 円（1 パック当たり 303 円）となっている。



※鶏卵（10個入り）の小売価格（サイズ混合）を1個64gでKG単価に換算（特売価格等を含まない消費税込み価格）

図4-2 小売価格と卸売価格の推移

出典：小売価格は農林水産省「食品価格動向調査」、卸売価格はJ A全農たまご（株）月毎の「東京Mサイズ基準値」

5. 今後の需給見通し

5. 1 短期的見通し（令和7年下半期から令和8年上半期）

令和7年内は、供給に不足感がある一方で、需要が堅調に推移し、需給が引き締まることで価格は例年より高い水準で推移することが見込まれる。生産量の回復により、需給が改善され、令和8年春にかけては「緩やかに均衡方向」に向かうことで、価格もHPAIの大規模な発生がなければ令和8年上半期には落ち着くと予想される。

なお、国内供給の回復に伴い、輸入は徐々に「平常～やや低位」に収れんする見込み。

ア 供給（鶏卵生産量の推計）

令和7年の国内鶏卵生産量は、令和6年シーズンのHPAIからの生産力の回復に半年から1年程度を要する見込みであることから、令和6年を下回ると予想される。

なお、HPAIの被災農場においては、採卵鶏の再導入が、令和7年9月に約6割、令和7年内に約7割、令和8年上半期には約9割程度まで進むと見込まれており、これとともに供給量も回復してくる見込みである。

① 令和7年の見通し

令和7年の国内鶏卵生産量は約230～239万トンと推計され、令和6年を下回る見通し。令和7年の上半期の生産量は令和6年シーズンのHPAIの影響を受けて減少するものの、下半期の生産量は被災農場における鶏の再導入が進むことから、緩やかに回復すると考えられる。

表5－1 令和7年の鶏卵生産量の推計

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
(a)推定飼養羽数（千羽）	125,674	125,152	124,723	124,023	124,136	123,181	122,963	123,623	125,085	130,943	130,453	129,832	125,816
推計 ① (b)月当たり推定生産量（t） a×50.0g（1羽当たり産卵日量） ×毎月の日数	194,795	175,213	193,321	186,035	192,411	184,772	190,593	191,615	187,628	202,962	195,680	201,240	2,296,264
推計 ② (b)月当たり推定生産量（t） a×51.2g（1羽当たり産卵日量） ×毎月の日数	199,470	179,419	197,960	190,499	197,028	189,206	195,167	196,214	192,131	207,833	200,376	206,070	2,351,374
推計 ③ (b)月当たり推定生産量（t） a×52.0g（1羽当たり産卵日量） ×毎月の日数	202,587	182,222	201,053	193,476	200,107	192,163	198,217	199,280	195,133	211,080	203,507	209,290	2,388,114
対前年比（推計②）	97.2%	91.2%	93.4%	92.4%	93.3%	93.8%	93.6%	95.6%	95.8%	98.3%	96.5%	96.2%	94.8%
令和6年生産量（t） 農林水産省・鶏卵流通統計	205,289	196,789	211,937	206,182	211,270	201,708	208,590	205,252	200,563	211,425	207,538	214,120	2,480,663

※基礎データ：（一社）日本種鶏孵化協会「精度向上に考慮した鶏ひなふ化羽数調査」

（一社）日本養鶏協会「鶏卵生産等に関するアンケート」「令和6年HPAI被災生産者の飼養導入計画調査」

② 令和8年上半期の見通し

令和8年上半期における国内鶏卵生産量は約118～123万トンと推計される。HPAIの被災農場における再導入が令和8年上半期には約9割程度まで進むことから、生産量は概ね回復することとなり、前年上半期の見込みを上回る見通しである。一方で、令和7年シーズンにおけるHPAIの発生が生産量の見通しに影響を及ぼす可能性もある。

表5-2 令和8年上半期の鶏卵生産量の推計

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計(上半期)
(a)推定飼養羽数(千羽)	130,255	130,589	128,897	128,081	128,245	128,230	129,049
推計 ① (b)月当たり推定生産量(t) a×50.0g(1羽当たり産卵日量) ×毎月の日数	201,895	182,824	199,790	192,121	198,779	192,344	1,167,755
推計 ② (b)月当たり推定生産量(t) a×51.2g(1羽当たり産卵日量) ×毎月の日数	206,741	187,212	204,585	196,732	203,550	196,961	1,195,781
推計 ③ (b)月当たり推定生産量(t) a×52.0g(1羽当たり産卵日量) ×毎月の日数	209,971	190,137	207,782	199,806	206,731	200,038	1,214,465
対前年比(上半期)	103.6%	104.3%	103.3%	103.3%	103.3%	104.1%	103.7%

(参考) 推計手法

- (1) 令和7年の推定飼養羽数は、(一社)日本種鶏孵卵協会から提供されたデータを基に、推計注文増加羽数を加味し、年・月別年齢別飼養羽数を同年・同月毎に累積加算して、「推計飼養羽数」を推計した。
- (2) 更に、令和7年各月の「推定飼養羽数」に「一日当たり産卵日量」を乗じて算出された、月毎の「推定月間生産量」を年間合計し、年間の鶏卵生産量を推計した。
- (3) 推計飼養羽数の算出に当たり、①過去のHPAIによる殺処分羽数・早期淘汰羽数を反映、②成鶏淘汰日齢750日齢(全て誘導換羽)、③採卵鶏繰入月齢180日齢、④雛の育成率98.5%、⑤成鶏の減耗率0.56%/月、⑥成鶏更新率65%を前提に鶏卵生産量を推定した。なお、酷暑・台風被害・その他停電事故等の影響は考慮していない。
- (4) 令和6年シーズンの鳥インフルエンザ発生による殺処分数(採卵鶏)を反映するとともに、日本養鶏協会調べによる、被災農場における採卵鶏の導入計画を踏まえ、推計飼養羽数の算出を行っている。

イ 需要

家庭用消費では、卸売価格の影響により小売価格が高い水準で推移することで、消費者の購買行動に一定程度の影響を及ぼすと考えられることから、需要は軟調と見込む。一方、加工用・業務用については、物価上昇等の懸念材料はあるものの堅調に推移し、特に外食産業では、秋の「月見商戦」や冬メニューで需要の上振れ余地があるとみられる。

① 家計消費

価格に対する弾力性が高く、販促・値頃感の復活局面では数量が戻る一方、相場上昇時は即時に反応する。令和7年下半期も「価格主導」の揺れが前提となる。

② 加工需要

冬季リスク（HPAI）に備えた凍結液卵等の在庫の確保等により底堅いが、加工製品を使用した商品の絞り込み等の懸念もある。

③ 外食産業

通年で堅調、秋の月見商戦や冬メニューによる上振れ余地あり。

④ インバウンド

高水準の来訪が続き、都市圏における外食産業や土産（菓子類）等への波及が継続することで、鶏卵需要も引き続き堅調と見込む。

⑤ 輸出

輸出の大宗を占める香港やシンガポール、マカオ等のアジア向けの輸出を拡大するため、引き続き、品質やブランドの訴求、安定供給で粘り強くニーズを開拓するとともに、香港やマカオにおいては凍結液卵等の新たなマーケット開拓を戦略的に行う。

ウ 生産コスト

配合飼料価格は、ピークアウト感はあるが、引き続き高止まり域での推移が継続すると見込む。その他、国際相場、為替、フレートの動きに注意を要する。あわせて、電力・物流・人件費の趨勢を踏まえると、総コストも引き続き、上昇傾向と見込む。

エ 価格

令和7年内は高い水準で推移した後、需給動向に合わせて令和8年上半期は落ち着く見通し。

① 上昇要因：秋冬の季節需要（月見商戦や鍋需要等）、HPAI の発生状況等。

② 下降要因：令和6年シーズンのHPAI 発生農場における生産力の回復が予測より進むことで、需給の改善が早まる可能性等。

5. 2 長期的見通し（令和8年下半期から令和12年）

令和6年に改正された食料・農業・農村基本法に基づき「食料・農業・農村基本計画」が決定された（令和7年4月11日閣議決定）。新たな計画における国内生産量目標（2030年）の252万トン（前計画264万トン）等を踏まえた長期見通しを示す。

2030年（令和12年）に向けた中心シナリオでは、鶏卵の総需要は264万トンへ緩やかに増加し、内訳は国内消費261万トン、輸出2.9万トンと見込む。国内生産は生産性向上・衛生管理の高度化等により252万トンまで回復し、不足分は輸入11.9万トンで補完、平常年は需給均衡（需要計＝供給計）を維持する。

人口は減少するが、価格正常化や栄養・機能性の発信、簡便調理ニーズにより一人当たり消費は緩やかに回復する。訪日外国人向け需要は1.6万トン→2.7万トンへ拡大し、都市部の外食・小売を押し上げる。輸出は品質・安全性の強みを活かし、保存性の高い加工品を中心に2.9万トンまで伸長する。主要リスクは飼料・エネルギーのコスト高とHPAI等の疾病であり、省力化投資・飼料調達最適化・在庫弾力運用（凍結液卵・粉卵）・仕向先多角化で下振れを抑制する。

参考表 : 2030年における国内消費量の推計

	R6年 2024年	R7年 2025年	R8年 2026年	R9年 2027年	R10年 2028年	R11年 2029年	R12年 2030年	備考
①人口(千人)	124,143	123,262	122,661	122,044	121,414	120,771	120,116	総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 令和5年推計」（出生中位・死亡中位）
②国内生産量 (万t)	248.0	248.7	249.3	250.0	250.7	251.3	252.0	農水省「畜産物流通統計」。令和6年は実績値。 農水省「食料・農業・農村基本計画」における目標（2030年）に設定されている252.0万tとし、令和7年～12年の間の国内生産量は直線的に増加とし算定。
③輸入量 (万t)	8.8	9.3	9.8	10.4	10.9	11.4	11.9	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和6年は実績値。 農水省「食料・農業・農村基本計画」における目標（2030年）に設定されている国内消費量、国内生産量、輸出量から輸入量11.9万トンと算定し、令和7年～12年の間は直線的に増加とし算定。
④輸出量 (万t)	2.2	2.3	2.4	2.6	2.7	2.8	2.9	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和6年は実績値。 農水省「食料・農業・農村基本計画」における目標（2030年）に設定されている2.9万トンとし、令和7年～12年の間の輸出量は直線的に増加として算定。
⑤国内消費量 (万t) =②+③-④	254.6	255.7	256.7	257.8	258.9	259.9	261.0	
うち、 ⑥来日外国人向け (万t)	1.6	1.8	2.0	2.1	2.3	2.5	2.7	令和6年：64g/人・日×6.9日/人(令和6年)×36,870,060人≒1.6万t/年。 令和12年：64g/人・日×6.9日/人×60,000,000人(経済財政運営と改革の基本方針2024(原案))≒2.7万t/年。国土交通省「観光庁「訪日外国人の消費動向」2024 年次報告書」。 令和7～12年の間は直線的に増加とし算定。一人当たり一個/日（64g）消費するとした。

参考表 2030年における需給見通し

	R6年 2024年	R7年 2025年	R8年 2026年	R9年 2027年	R10年 2028年	R11年 2029年	R12年 2030年	備考
⑦需要計(万t) =⑤+④	257	258	259	260	262	263	264	
うち、⑤国内(万t)	255	256	257	258	259	260	261	令和元年～令和5年の各年の人口及び国内消費量より、人口変化に応じ推計。
④輸出量(万t)	2.2	2.3	2.4	2.6	2.7	2.8	2.9	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和5～6年は実績値。 農水省「食料・農業・農村基本計画」における目標(2030年)に設定されている2.9万トンとし、令和7年～12年の間の輸出量は直線的に増加として算定。
⑧供給計(万t) =②+③	257	258	259	260	262	263	264	
うち、②国内生産量(万t)	248	249	249	250	251	251	252	農水省「畜産物流通統計」。令和6年は実績値。 農水省「食料・農業・農村基本計画」における目標(2030年)に設定されている252.0万tとし、令和7年～12年の間の国内生産量は直線的に増加とし算定。
③輸入量(万t)	8.8	9.3	9.8	10.4	10.9	11.4	11.9	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和6年は実績値。 農水省「食料・農業・農村基本計画」における目標(2030年)に設定されている国内消費量、国内生産量、輸出量から輸入量11.9万トンと算定し、令和7年～12年の間は直線的に増加とし算定。

6. 今後の課題と対応

国内人口の減少等を踏まえた需要の拡大、また需要に応じた安定的な生産を行うことで、鶏卵の需給及び価格の安定を図るために必要な対応は以下のとおり。

① HPAI 防疫体制の強化

「飼養衛生管理基準」等の徹底、分割管理の推進、本病の疫学的な原因究明の調査研究の加速、国内におけるワクチン接種の検討への参加等を業界一丸となり取り組むことで、HPAI が国内需給や鶏卵関係者の経営に及ぼす影響緩和対策を積極的に検討。

② 適正な価格形成

「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」の成立背景を踏まえ、生産コスト等持続的な供給に要する費用を反映した適正な価格による取引の推進

③ 需要拡大（家計消費・中食・外食・インバウンド）

菓子・総菜・冷凍の各市場動向を踏まえ、“見える卵”と“見えない卵”の両面で利用（総菜白書、冷凍統計）を推進するとともに、我が国の人口減少を踏まえ、インバウンド向けの国内滞在時における体験・購買接点を強化し、帰国後の越境消費・輸出拡大に資する。

④ 更なる輸出の拡大

既存のマーケット（香港・シンガポール）における更なるユーザー開拓に加え、新たな商流の構築、現地の加工品ニーズをとらえた鶏卵製品の輸出拡大、輸出先国が要求する高度な衛生水準への対応等を推進。

⑤ 正確かつタイムリーな情報提供

生産に係る情報（生産量、輸入動向等）を加工メーカー、外食産業、小売店等へ提供する体制を検討。

⑥ 食料安全保障への対応

上記1から5に加え、緊急時における生産や流通の円滑化のための体制強化を並行して検討。

付記：卷末資料（例）

- 需要：家計（表 2-1）、外食売上（表 2-5）、訪日外客（表 2-6）
- 供給：生産量推移（図 2-6）、餌付け羽数（図 2-7・表 2-9）、配合飼料出荷（図 2-6・表 2-8）
- 貿易：輸出（図 2-5・表 2-7）、輸入（図 2-8・表 2-10、換算係数）
- 価格・コスト：小売・卸（図 2-12）、CPI（図 2-13）、電水ガ・輸送・賃金（図 2-10・表 2-13・表 2-14）、配合飼料改定（表 2-12 等）

資料集

2. 需要動向 1 家計消費 (図 2-1、図 2-2、図 2-3)

卵の一人当たり家計消費量及び支出金額

2021年(令和3年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
支出金額	273	265	294	296	310	295	288	307	294	303	290	309	3,524
前年比	109.8%	100.8%	97.8%	94.0%	96.2%	103.7%	102.1%	109.7%	107.6%	106.3%	104.4%	101.8%	102.6%
購入数量	951	920	943	978	1,004	882	903	915	902	942	924	946	11,210
前年比	115.0%	99.3%	93.0%	94.4%	97.4%	94.2%	93.4%	98.3%	99.4%	95.9%	97.4%	93.9%	97.4%
1kg当たりの金額	288	288	311	302	309	334	319	336	325	321	314	327	315
前年比	95.5%	101.5%	105.2%	99.6%	98.7%	110.0%	109.3%	111.6%	108.3%	110.9%	107.2%	108.4%	105.5%
2022年(令和4年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
支出金額	275	271	293	287	299	285	290	291	291	311	305	334	3,532
前年比	100.6%	102.2%	99.8%	97.0%	96.6%	96.7%	100.7%	94.8%	99.2%	102.6%	105.2%	107.9%	100.2%
購入数量	927	895	959	917	936	862	916	877	882	955	911	943	10,980
前年比	97.5%	97.3%	101.7%	93.8%	93.2%	97.7%	101.4%	95.8%	97.8%	101.4%	98.6%	99.5%	97.9%
1kg当たりの金額	297	303	305	313	320	331	317	332	330	325	335	354	322
前年比	103.2%	105.1%	98.1%	103.4%	103.6%	99.0%	99.3%	98.9%	101.4%	101.2%	106.7%	108.3%	102.3%
2023年(令和5年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
支出金額	317	326	369	384	389	382	384	385	380	394	382	399	4,492
前年比	115.2%	120.0%	126.1%	134.0%	130.1%	134.0%	132.4%	132.4%	130.5%	126.8%	125.2%	119.5%	127.2%
購入数量	898	849	828	846	833	817	813	859	849	891	876	951	10,310
前年比	96.9%	94.9%	86.3%	92.3%	89.0%	94.8%	88.8%	98.0%	96.2%	93.3%	96.2%	101.1%	93.9%
1kg当たりの金額	353	383	446	454	467	468	473	449	448	442	436	420	437
前年比	119.0%	126.5%	146.1%	145.3%	146.2%	141.3%	149.1%	135.2%	135.6%	135.9%	130.2%	118.5%	135.7%
2024年(令和6年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
支出金額	343	334	355	337	345	327	318	321	334	357	359	409	4,139
前年比	108.2%	102.7%	96.2%	87.7%	88.6%	85.6%	82.8%	83.3%	87.8%	90.6%	93.9%	102.5%	92.1%
購入数量	898	891	928	876	937	906	837	864	885	902	887	970	10,781
前年比	100.0%	104.9%	112.1%	103.6%	112.5%	110.9%	102.9%	100.5%	104.2%	101.2%	101.3%	102.0%	105.2%
1kg当たりの金額	382	375	383	384	368	361	380	372	377	396	388	420	382
前年比	108.2%	97.8%	85.9%	84.7%	78.7%	77.2%	80.5%	82.9%	84.3%	89.5%	89.0%	100.1%	86.3%
2025年(令和7年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
支出金額	359	367	414	409	428	408	409	-	-	-	-	-	2,793
前年比	104.8%	109.7%	116.4%	121.3%	124.1%	124.6%	128.4%	-	-	-	-	-	107.2%
購入数量	897	860	932	905	920	880	899	-	-	-	-	-	6,294
前年比	99.9%	96.6%	100.4%	103.3%	98.2%	97.2%	107.4%	-	-	-	-	-	98.3%
1kg当たりの金額	401	426	444	452	465	463	454	-	-	-	-	-	1,552
前年比	104.9%	113.6%	115.9%	117.5%	126.4%	128.3%	119.5%	-	-	-	-	-	109.2%

※総務省「家計調査 全国二人以上の世帯」(農林漁家世帯を除く結果)

単位:g、円

※令和7年の支出金額・購入数量・1kg 当たりの金額は令和7年1月～7月の合計、前年比は対令和6年1月～7月比

2. 需要動向 1 家計消費 (図 2-4、図 2-5)

食品スーパーにおける鶏卵の販売数量の推移

数量	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
令和3年	3,995,923	3,784,845	4,005,672	3,907,260	4,135,576	3,826,277	
4年	3,730,341	3,595,360	3,882,158	3,803,101	4,093,563	3,828,538	
5年	3,750,061	3,480,092	2,814,715	3,606,112	3,620,215	3,477,345	
6年	3,593,483	3,621,408	3,775,651	3,622,565	3,722,790	3,649,003	
7年	3,461,417	3,401,726	3,690,200	3,593,931	3,678,922	3,500,880	
数量	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計数量
令和3年	3,703,736	3,953,685	3,738,211	3,851,319	3,696,751	3,958,969	46,558,224
4年	3,954,486	3,879,249	3,716,123	4,045,361	3,803,628	4,154,535	46,486,443
5年	3,589,125	3,529,002	3,511,600	3,759,546	3,621,922	3,907,933	42,667,668
6年	3,567,745	3,667,963	3,548,282	3,602,188	3,545,500	3,880,787	43,797,365
7年	3,431,213	3,582,608					28,340,897

単位：数量＝パック

食品スーパーにおける平均単価の推移

平均単価	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
令和3年	148.9	148.9	153.8	159.2	163.6	166.7	
4年	158.4	158.4	157.5	157.9	160.9	161.7	
5年	188.5	188.5	291.0	244.1	252.6	255.2	
6年	218.1	218.1	205.4	206.0	240.9	199.9	
7年	223.2	231.7	240.7	246.1	250.0	250.8	
平均単価	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間平均単価
令和3年	168.7	169.7	169.3	167.2	165.6	164.7	162.2
4年	161.6	164.7	166.3	167.1	173.1	182.5	164.2
5年	254.4	250.9	247.4	244.2	239.7	232.1	240.7
6年	198.3	202.4	209.1	216.7	221.8	224.9	213.5
7年	251.8	252.2					243.3

※KSP-SP のデータを基に本会が分析した数量

単位：数量＝パック、金額＝円/パック

※販売数量は、普通卵及び特殊卵(ともに 10 個入)の合計

※データは令和3年～令和7年8月までの同一店舗における数量と金額に基づき算定

2. 需要動向 1 家計消費 (図 2-6、図 2-7)

ドラッグストアにおける鶏卵の販売数量の推移

販売数量	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
令和3年	343,667	300,505	296,485	305,825	304,982	290,640	
4年	276,623	282,407	306,439	286,216	268,092	275,082	
5年	290,143	244,608	270,792	274,028	280,580	256,903	
6年	296,400	292,208	318,699	296,179	306,956	290,874	
7年	281,586	269,535	284,681	284,227	296,480	289,681	
販売数量	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	273,794	262,499	252,907	268,395	263,947	270,855	3,434,501
4年	275,112	284,304	264,244	276,201	285,379	297,008	3,377,107
5年	253,932	260,823	269,538	283,257	281,931	291,174	3,257,709
6年	292,588	297,061	295,579	316,213	293,704	306,975	3,603,436
7年	287,221	280,458					2,273,869

単位：数量＝パック

ドラッグストアにおける平均単価の推移

平均単価	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
令和3年	136.5	142.1	151.4	151.8	155.7	160.8	
4年	148.7	146.2	149.0	152.5	158.6	155.1	
5年	190.7	214.7	233.9	243.5	248.1	246.9	
6年	193.4	182.0	181.6	183.0	181.5	178.7	
7年	204.8	218.5	227.7	234.3	238.7	237.7	
平均単価	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	158.7	167.8	167.3	164.6	164.8	163.1	157.0
4年	154.8	154.1	160.3	165.1	171.9	182.0	158.2
5年	243.5	235.1	227.2	229.1	219.8	211.6	228.7
6年	174.1	174.2	179.8	188.8	202.6	207.4	185.6
7年	239.6	239.8					230.1

※KSP-SP のデータを基に本会が分析した数量

単位：数量＝パック、金額＝円/パック

※販売数量は、普通卵及び特殊卵(ともに 10 個入)の合計

※データは令和3年～令和7年8月までの同一店舗における数量と金額に基づき算定

2. 需要動向 2 業務・加工消費 (図 2-8)

業態	外食産業の売上推移(H30 年を 100%とし対前年比)						
	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
ファストフード	100%	103.4%	96.3%	104.8%	107.9%	110.4%	108.1%
ファミリーレストラン	100%	100.3%	77.6%	91.8%	118.1%	117.5%	109.5%
パブレストラン/居酒屋	100%	98.9%	50.5%	57.8%	180.9%	134.9%	105.5%
ディナーレストラン	100%	101.5%	64.3%	89.9%	131.7%	122.7%	106.6%
喫茶	100%	102.6%	69.0%	100.1%	116.8%	120.6%	109.0%
その他	100%	96.4%	78.9%	98.8%	121.4%	117.5%	107.2%
全体	100%	101.9%	84.9%	98.6%	113.3%	114.1%	108.4%

2. 需要動向 3 輸出 (図 2-10、図 2-11)

種類	香港		台湾		シンガポール		その他		合計			
	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	金額	前年比
令和元年	8,360	143.0%	231	－	41	302.9%	2	－	8,633	147.3%	2,211,324	145.1%
令和2年	17,766	212.5%	29	12.4%	247	601.6%	48	3177.8%	18,090	209.5%	4,587,292	207.4%
令和3年	21,600	121.6%	0	0.0%	329	133.1%	26	54.5%	21,956	121.4%	5,857,684	127.7%
令和4年	28,247	130.8%	1,952	－	340	103.2%	8	29.5%	30,547	139.1%	8,394,365	1670.1%
令和5年	18,330	64.9%	35	1.8%	249	73.3%	7	90.7%	18,621	61.0%	6,819,526	81.2%
令和6年1月	1,319	141.1%	0	0.0%	17	566.7%	0	－	1,336	140.3%	475,355	167.1%
2月	1,542	148.8%	0	0.0%	32	400.0%	1	－	1,575	149.7%	520,900	153.2%
3月	1,869	159.7%	0	0.0%	20	90.9%	0	－	1,889	157.9%	609,514	144.9%
4月	1,933	120.4%	0	－	32	84.2%	6	－	1,971	119.9%	593,756	97.1%
5月	1,671	105.4%	0	－	27	135.0%	3	300.0%	1,701	105.8%	519,454	84.1%
6月	1,898	116.7%	0	－	31	182.4%	3	300.0%	1,932	117.5%	568,066	92.0%
7月	1,661	92.4%	0	0.0%	44	244.4%	3	－	1,708	93.8%	506,939	80.5%
8月	1,806	106.3%	0	－	28	116.7%	1	100.0%	1,835	106.4%	536,688	75.9%
9月	1,903	118.0%	0	－	19	67.9%	0	0.0%	1,922	117.1%	575,321	88.0%
10月	2,081	120.4%	0	0.0%	53	203.8%	3	300.0%	2,137	121.6%	683,187	104.5%
11月	1,944	106.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	300.0%	1,947	104.8%	668,583	104.2%
12月	1,821	107.1%	0	－	46	209.1%	4	400.0%	1,871	108.6%	644,597	95.5%
合計	21,448	117.0%	0	0.0%	349	140.2%	23	328.6%	21,824	117.2%	6,902,360	101.2%
令和7年1月	1,478	112.1%	0	－	17	100.0%	3	－	1,498	112.1%	513,291	108.0%
2月	1,598	103.6%	0	－	30	93.8%	3	300.0%	1,631	103.6%	563,637	108.2%
3月	1,709	91.4%	0	－	27	135.0%	3	－	1,739	92.1%	633,958	104.0%
4月	1,467	75.9%	0	－	31	96.9%	9	150.0%	1,507	76.5%	561,877	94.6%
5月	1,727	103.4%	0	－	29	107.4%	7	233.3%	1,763	103.6%	658,016	126.7%
6月	1,851	97.5%	0	－	29	93.5%	17	566.7%	1,897	98.2%	714,283	125.7%
7月	1,763	106.1%	0	－	24	54.5%	16	533.3%	1,803	105.6%	684,084	134.9%
8月	0	0.0%	0	－	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	－	0	0.0%	0	－	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	－	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	－	0	－	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	－	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	11,593	54.1%	0		187	53.6%	58	252.2%	11,838	54.2%	4,329,146	62.7%

※財務省「貿易統計」

単位: 重量(kg)、金額(千円)

※令和7年の合計重量・金額は令和7年1月～7月の累計、前年比は令和7年1月～7月の合計対令和6年1月～7月の合計比

2. 需要動向 3 輸入 (図 2-12、図 2-13)

種類	粉卵		凍結卵		殻付卵		合計	
	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比
令和元年	103,099	101.3%	9,570	83.9%	68	113.3%	112,737	99.6%
令和2年	96,037	93.2%	8,797	91.9%	61	89.7%	104,895	93.0%
令和3年	97,802	101.8%	12,436	141.4%	970	1590.2%	111,208	106.0%
令和4年	108,372	110.8%	10,859	87.3%	59	6.1%	119,289	107.3%
令和5年	88,295	81.5%	19,188	176.7%	7,600	12,881.4%	115,083	96.5%
令和6年1月	3,443	43.1%	1,031	106.5%	14	280%	4,487	50.0%
2月	6,384	93.5%	686	88.1%	52	1300%	7,122	93.5%
3月	6,949	113.5%	1,025	82.1%	100	39.4%	8,074	105.9%
4月	7,088	76.3%	920	65.0%	74	12.0%	8,082	71.4%
5月	9,460	121.8%	1,242	62.3%	102	8.3%	10,804	98.3%
6月	5,757	61.5%	807	33.2%	9	0.6%	6,573	49.8%
7月	7,997	103.3%	1,148	51.3%	6	0.6%	9,151	83.1%
8月	4,928	67.8%	750	36.6%	6	0.5%	5,684	54.0%
9月	7,847	154.0%	898	52.4%	55	5.6%	8,800	113.0%
10月	9,585	108.6%	1,199	82.7%	101	22.2%	10,885	101.4%
11月	6,800	103.8%	990	59.6%	78	25.0%	7,868	92.3%
12月	6,265	114.9%	1,411	113.4%	50	55.6%	7,726	113.8%
令和6年	82,503	93.4%	12,107	63.1%	647	8.5%	95,257	82.8%
令和7年1月	6,653	193.2%	1,326	128.7%	147	1050%	8,126	181.1%
2月	7,312	114.5%	756	110.2%	188	362%	8,257	115.9%
3月	3,553	51.1%	1,061	103.5%	214	214.0%	4,828	59.8%
4月	8,252	116.4%	805	87.6%	689	931.1%	9,747	120.6%
5月	7,910	83.6%	910	73.3%	679	665.7%	9,499	87.9%
6月	7,283	126.5%	1,110	137.5%	591	6566.7%	8,984	136.7%
7月	9,851	123.2%	1,067	92.9%	596	9933.3%	11,514	125.8%
8月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	50,815	61.6%	7,036	58.1%	3,104	479.8%	60,955	64.0%

※財務省「貿易統計」

単位:重量(トン)、金額(円)

※殻付換算は、全卵粉 4.4 倍、卵黄粉 2.2 倍、卵白粉 8.6 倍とした

※令和7年の合計数量・金額は令和7年1月～7月の合計、前年比は令和7年1月～7月の合計対令和6年1月～7月の合計比

3. 生産の動向 1 餌付け羽数動向 (図 3-1)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	7,955	8,353	8,521	9,031	8,598	9,593	9,363	7,881	8,757	9,208	8,206	9,025	104,491
前年比	83.9%	104.5%	89.4%	103.9%	95.6%	107.8%	100.0%	98.1%	111.2%	108.0%	101.2%	111.3%	100.9%
令和4年	7,974	8,140	8,714	8,269	8,710	8,039	8,557	8,211	7,682	7,980	7,943	8,554	98,773
前年比	100.2%	97.5%	102.3%	91.6%	101.3%	83.8%	91.4%	104.2%	87.7%	86.7%	96.8%	94.8%	94.5%
令和5年	7,920	7,780	8,927	8,147	8,754	9,171	8,850	8,413	7,902	8,352	7,857	9,030	101,103
前年比	99.3%	95.6%	102.4%	98.5%	100.5%	114.1%	103.4%	102.5%	102.9%	104.7%	98.9%	105.6%	102.4%
令和6年	7,432	7,517	8,200	8,159	7,926	7,936	8,414	7,675	7,239	8,349	7,320	8,800	94,967
前年比	93.8%	96.6%	91.9%	100.1%	90.5%	86.5%	95.1%	91.2%	91.6%	100.0%	93.2%	97.5%	93.9%
令和7年	7,973	8,271	8,718	8,350	8,845	7,869	9,040	—	—	—	—	—	59,066
前年比	107.3%	110.0%	106.3%	102.3%	111.6%	99.2%	107.4%	—	—	—	—	—	107.3%

単位:千羽

3. 生産の動向 3 配合飼料供給動向 (図 3-4)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和4年	460,673	450,269	515,187	484,578	479,559	489,142	437,639	467,217	461,377	470,437	481,409	510,531	5,708,018
前年比	102.3%	102.3%	101.7%	101.9%	103.3%	102.7%	94.7%	103.5%	98.9%	101.6%	99.3%	97.1%	100.7%
令和5年	446,659	424,195	475,920	435,559	462,141	443,078	428,307	433,786	427,057	456,594	466,356	501,403	5,401,055
前年比	97.0%	94.2%	92.4%	89.9%	96.4%	90.6%	97.9%	92.8%	92.6%	97.1%	96.9%	98.2%	94.6%
令和6年	456,423	452,731	463,825	478,497	477,494	439,170	450,287	434,498	426,381	483,878	470,731	509,884	5,543,799
前年比	102.2%	106.7%	97.5%	109.9%	103.3%	99.1%	105.1%	100.2%	99.8%	106.0%	100.9%	101.7%	102.6%
令和7年	460,226	431,775	467,542	472,873	469,743	441,199							2,743,358
前年比	100.8%	95.4%	100.8%	98.8%	98.4%	100.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.0%

単位:トン

3. 生産の動向 4 生産コスト (図 3-6) 消費者物価指数

	R5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
電気代	131.0	106.4	105.4	105.6	97.6	103.7	100.8	97.2	94.1	104.9	104.0	103.4
水道代	100.3	102.5	103.7	104.8	104.8	104.4	103.9	103.7	103.7	104.0	104.2	104.1
ガソリン代	122.9	122.1	122.2	123.0	122.5	123.7	126.8	133.2	134.8	128.9	127.1	128.2
	R6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
電気代	103.4	103.7	104.4	104.5	112.0	117.6	123.3	122.7	108.4	109.0	114.4	122.7
水道代	107.2	103.4	104.7	105.3	105.7	106.4	106.4	106.4	106.9	107.3	107.5	107.5
ガソリン代	128.7	127.7	127.5	128.4	128.0	128.2	129.2	128.1	128.3	128.5	128.4	129.1
	R7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
電気代	122.1	113.1	113.5	118.6	124.6	124.0	122.4					
水道代	107.5	107.5	107.3	107.4	107.9	104.0	103.9					
ガソリン代	133.7	135.1	135.1	136.9	134.1	125.9	127.6					

令和2年を100とした場合の指数

3. 生産の動向 4 生産コスト (図 3-7) 企業向けサービス価格指数

分類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和4年	100.4	100.4	100.8	100.6	100.3	100.2	100.5	101.0	100.9	101.0	101.1	101.7
令和5年	101.2	101.1	101.6	101.8	101.5	101.4	101.7	102.0	101.9	102.2	102.5	103.1
令和6年	102.8	102.8	103.4	104.8	104.4	104.3	104.5	105.1	105.1	105.0	105.0	105.9
令和7年	105.9	106.2	106.5	107.8	107.9	107.7	108.0					

指数は令和2年平均＝100%

3. 生産の動向 4生産コスト (図3-8)

年 月	調 査 産 業 計		一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
令和元年	100.7	0.2	101.1	0.5	100.4	0.0
2年	100.0	0.7	100.0	1.1	100.0	0.9
3年	100.5	0.5	100.7	0.7	100.1	0.1
4年	101.9	1.4	102.3	1.6	102.6	2.5
令和5年 1月	101.4		102.3		101.9	
2月	101.5	0.9	102.5	1.3	102.2	4.2
3月	102.5	0.5	103.5	1.1	104.0	3.5
4月	104.0	0.8	104.6	1.2	106.0	1.8
5月	103.0	1.6	103.3	1.9	105.0	3.2
6月	103.7	1.4	104.0	1.8	107.1	1.9
7月	103.5	1.3	104.2	2.0	106.3	2.0
8月	102.6	1.2	103.4	1.5	105.3	2.4
9月	103.0	0.9	104.0	1.5	105.1	1.5
10月	103.7	1.2	104.7	1.6	106.3	3.1
11月	103.6	1.0	104.8	1.6	106.5	2.2
12月	103.7	1.2	104.9	1.6	107.4	2.5
令和6年 1月	104.7	1.1	104.1	1.6	107.2	2.5
2月	105.3	1.5	104.6	1.9	108.3	6.1
3月	106.4	1.5	105.7	1.8	110.1	6.1
4月	108.0	1.6	107.0	2.1	112.0	6.0
5月	107.4	2.0	106.3	2.6	111.6	6.6
6月	108.2	2.1	107.0	2.6	113.1	6.0
7月	108.2	2.2	107.1	2.5	113.2	6.9
8月	107.5	2.4	106.5	2.7	112.3	7.0
9月	107.8	2.2	106.9	2.4	111.0	5.9
10月	108.6	2.3	107.8	2.7	113.4	7.1
11月	108.7	2.5	107.9	2.7	114.3	7.8
12月	108.8	2.4	108.0	2.7	114.6	7.2
合計	107.5	2.0	106.6	2.4	111.8	3.2
令和7年 1月	107.0	2.2	106.7	2.5	111.3	3.8
2月	106.8	1.4	106.9	2.2	110.4	1.9
3月	107.9	1.4	107.7	1.9	112.2	1.9
4月	110.3	2.1	109.8	2.6	115.1	2.8
5月	109.5	2.0	108.5	2.1	115.3	3.3
6月	110.4	2.0	109.6	2.4	116.3	2.8
7月	111.0	2.6	110.2	2.9	116.0	2.5
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
合計						

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模5人以上）

令和2年を100とした場合の指数

4. 価格の動向 1 卸売価格 (図 4-1)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和3年	142	183	220	241	258	259	245	215	213	213	207	210
令和4年	151	175	195	211	219	213	205	204	223	239	262	284
令和5年	280	327	343	350	350	349	320	282	292	283	254	247
令和6年	180	190	211	219	204	200	200	217	256	275	281	290
令和7年	258	315	327	334	340	340	329	310				

(円／k g)

4. 価格の動向 2 小売価格 (図 4-2)

	R5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
小売価格	381	409	450	464	473	477	478	477	470	467	461	455
卸売価格	280	327	343	350	350	349	320	282	292	283	254	247
	R6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
小売価格	442	422	417	381	386	386	381	384	392	405	413	419
卸売価格	180	190	211	219	204	200	200	217	256	275	281	290
	R7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
小売価格	420	431	447	459	464	470	467	473				
卸売価格	258	315	327	334	340	340	328	310				

(円／k g)

この見通しは、以下の委員で構成される「鶏卵の需給見通し検討委員会」での議論に基づき取りまとめたものである。

鶏卵の需給見通しに関する検討会委員（五十音順・敬称略）

青木 郁雄	イオンリテール株式会社 食品本部 デイリーフーズ商品部長
市川 尚宏	三栄鶏卵株式会社 代表取締役社長
河内 友信	キューピータマゴ株式会社 購買本部 購買部 次長
工藤 哲平	東京鶏卵株式会社 代表取締役社長
榊田 裕計	株式会社ゼンショーホールディングス グループMD本部 畜産部 国産牛・ポーク・ポトリ・エッグ課 課長
設楽 弘之	一般社団法人 日本卵業協会 専務理事
渋谷 克彦	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 商品本部 原材料・設備サポート チーフマーチャンダイザー
清水 章弘	一般社団法人 日本種鶏孵化協会 理事
寺本 直人	J A全農たまご株式会社 東日本営業本部 第1営業部 部長
信岡 誠治	元東京農業大学農学部畜産学科教授
林 義隆	協同組合 日本飼料工業会 参事
湯浅 琢磨	山崎製パン株式会社 購買本部 購買第一部 次長
齋藤 利明	一般社団法人 日本養鶏協会 会長
岡田 大介	一般社団法人 日本養鶏協会 筆頭副会長
元木 隆行	一般社団法人 日本養鶏協会 副会長
坂本 修三	一般社団法人 日本養鶏協会 元副会長
畠中 五恵子	一般社団法人 日本養鶏協会 会員 生産者
石井 馨	一般社団法人 日本養鶏協会 専務理事